

各位

2026. 4. 6

愛知中小企業家同友会
報道部長 林 康雄

中東情勢の緊迫化の影響調査の結果に関して

いつもお世話になります。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突に伴う、中東情勢の緊迫化が、企業経営に及ぼす影響について、緊急に状況を把握し、今後の政策提言や事業活動のための基礎データとするため調査を行いました。文書回答が充実しており、中小企業の現場の声が詳細に記述されています。ご参照下さい。

- テーマ：「中東情勢の緊迫化の影響調査」
- 主催：愛知中小企業家同友会
- 期間：3月30日（月）～4月1日（水）
- 回答数：543社（建設：99社、製造：167社、流通・商業：140社、サービス：137社）

【結果概要】

1、企業の約8割が「影響」を認識

中東情勢緊迫化の影響について、「すでに影響が出ている」企業が37.9%、「現時点では影響はないが、今後は可能性がある」企業が41.4%に達しています。これらを合わせると約79.3%となり、回答企業の約8割が今回の事態を経営上のリスクとして明確に捉えていることがわかります。

2、製造業と建設業における影響の先行

業種別に見ると、「すでに影響が出ている」と回答した割合は、製造業で51.2%、建設業で44.4%と高くなっています。流通・商業（32.1%）やサービス業（22.8%）と比較しても、資材や原料を直接扱う業種において、早期かつ深刻に影響が生じている実態が浮き彫りになっています。

3、「原材料・資材価格の上昇」が最大の共通課題

具体的な影響の内容（複数回答）では、「原材料・資材価格の上昇」が80.3%と、最も高い数値を示しています。特に建設業では96.6%、製造業では86.3%の企業がこれを挙げており、資材コストの急騰が広範な業種で共通の圧迫要因となっていることがわかります。

4、エネルギー価格高騰と仕入れ困難の二重苦

価格面の影響として「エネルギー価格の上昇」を挙げる企業が62.8%に及ぶ一方で、供給面でも「仕入れ・調達の困難」を57.4%の企業が指摘しています。単なるコストアップに留まらず、製造業では73.9%が仕入れ困難を訴えており、物理的なモノ不足が生産活動の継続を脅かしている状況が見取れます。

5、対応策としての「在庫積み増し」と「価格交渉」

企業が行っている、あるいは想定している対応策（複数回答）では、「在庫の積み増し」（37.1%）と「価格交渉」（37.8%）が上位に挙がっています。特に製造業では、61.7%もの企業が「在庫の積み増し」を選択しており、供給途絶に備えた防衛策を強化していることが特徴的です。また、建設業では44.4%が価格交渉をあげており、上昇したコストをいかに転嫁するかが喫緊の課題となっています。

6、現在すでに表れている影響（Q5）

石油由来製品の供給停止と価格高騰の声が多く寄せられています。特に塗料やシンナー、プラスチック、樹脂において割当供給や前年実績以下の受注制限が報告されています。建設業ではアスファルトや鋼材の高騰、製造業では溶剤不足による生産停止が目立ちます。また、軽油の受注制限による物流網への打撃や、仕入れ価格の毎日更新といった混乱も実態として浮き彫りになっています。

7、今後の見通しや事業継続の懸念（Q7）

先行きの不透明感から「オイルショックの再来」を危惧する声が多く、事業継続への深刻な懸念が示されています。受注してもコスト増で赤字になる逆ザヤの発生や、顧客の投資意欲減退による案件中止・延期、工期遅延への不安が共通しています。コロナ融資の返済と重なる中での資金繰り悪化が指摘されており、事態が長期化すれば中小企業の倒産や廃業が続出し、サプライチェーンが崩壊しかねないという強い危機感が示されています。

8、政府に対する要望（Q8）

具体的な支援策として、コロナ禍並みの緊急融資枠の設置や利子補給、消費税・社会保険料の減税・軽減を求める要望が目立ちます。また、下請け企業がコスト増を適切に価格転嫁できるよう、元請け企業への指導や監視、さらには紛争終結に向けた外交努力、円安の是正といったマクロな経営環境の改善を求める切実な要望が出されています。

中東情勢の緊迫化の影響調査

●調査期間：3月30日（月）～4月1日（水）

●調査項目 ※Q1業種、Q2総社員数を加える。

Q3、中東情勢緊迫化の影響はありますか（単数回答）

- ①すでに影響が出ている
- ②現時点では影響はないが、今後は可能性がある
- ③現時点ではわからない
- ④影響はない（見込み）

Q4、影響として、現在すでに表れているもの、

今後表れると想定されるものはどのようなものですか（複数回答）

- ①原材料・資材価格の上昇
- ②エネルギー価格の上昇
- ③物流調達・遅延
- ④仕入れ・調達の困難
- ⑤受注減少・需要減退
- ⑥為替変動の影響
- ⑦サプライチェーンの寸断
- ⑧資金繰りの逼迫
- ⑨その他

Q5、現在すでに表れている影響を具体的に記述して下さい（文書回答）

（不足、高騰している部材・素材などあれば、その背景などもお願いします）

Q6、対応策は何を行っていますか、あるいは想定していますか（複数回答）

- ①原材料や部品等の調達先の多様化
- ②在庫の積み増し
- ③運転資金の確保
- ④賃上げや採用計画の見直し
- ⑤コスト削減
- ⑥投資計画の見直し
- ⑦価格交渉
- ⑧その他

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念について記述して下さい（文書回答）

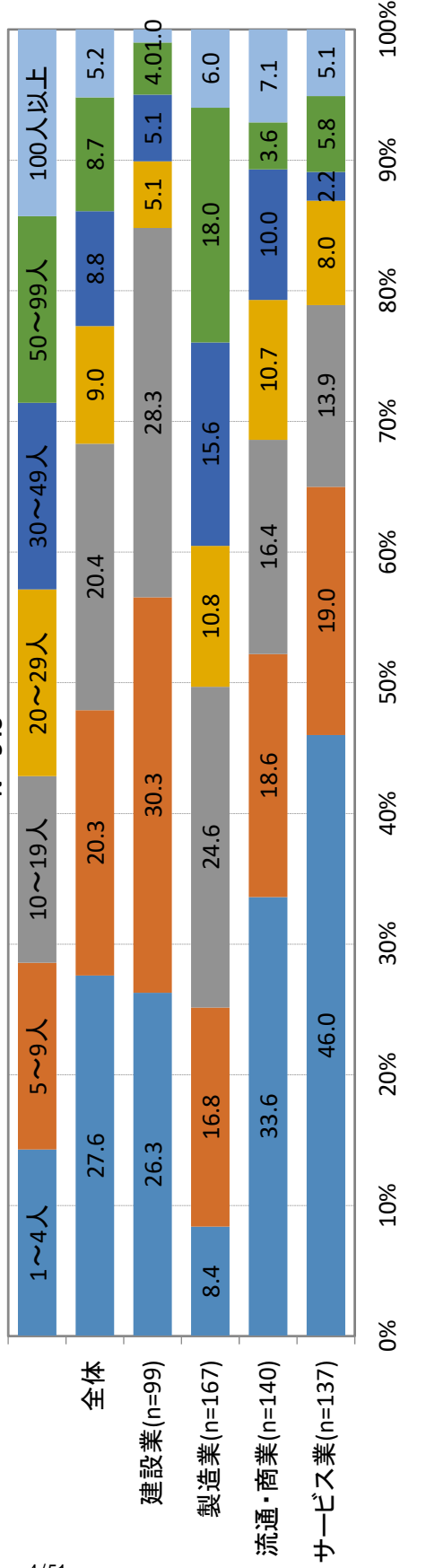
Q8、何か政府に対する要望はありますか（文書回答）

Q2.総社員数

業種	上段:度数 下段:%									
	合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上		
全体	543 100.0	150 27.6	110 20.3	111 20.4	49 9.0	48 8.8	47 8.7	28 5.2		
建設業	99 100.0	26 26.3	30 30.3	28 28.3	5 5.1	5 5.1	4 4.0	1 1.0		
製造業	167 100.0	14 8.4	28 16.8	41 24.6	18 10.8	26 15.6	30 18.0	10 6.0		
流通・商業	140 100.0	47 33.6	26 18.6	23 16.4	15 10.7	14 10.0	5 3.6	10 7.1		
サービス業	137 100.0	63 46.0	26 19.0	19 13.9	11 8.0	3 2.2	8 5.8	7 5.1		

総社員数 × Q1.業種

N = 543

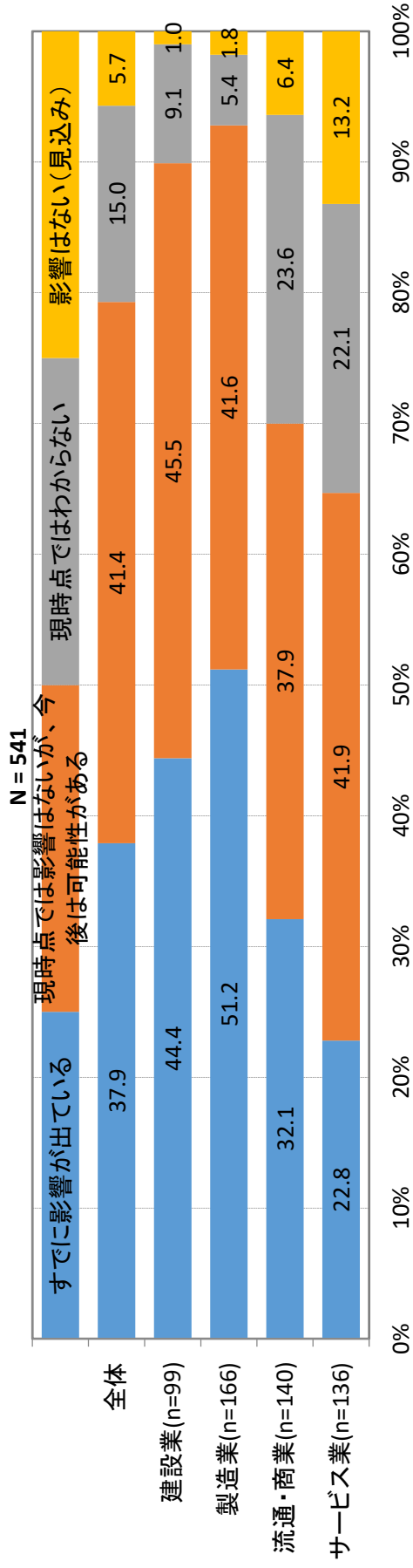


Q3.中東情勢緊迫化の影響
上段:度数

業種	下段:%	合計	すでに影響が出ている	現時点では影響はないが、今後は可能性がある	現時点ではわからない	影響はない(見込み)
全体		541 100.0	205 37.9	224 41.4	81 15.0	31 5.7
建設業		99 100.0	44 44.4	45 45.5	9 9.1	1 1.0
製造業		166 100.0	85 51.2	69 41.6	9 5.4	3 1.8
流通・商業		140 100.0	45 32.1	53 37.9	33 23.6	9 6.4
サービス業		136 100.0	31 22.8	57 41.9	30 22.1	18 13.2

5/51

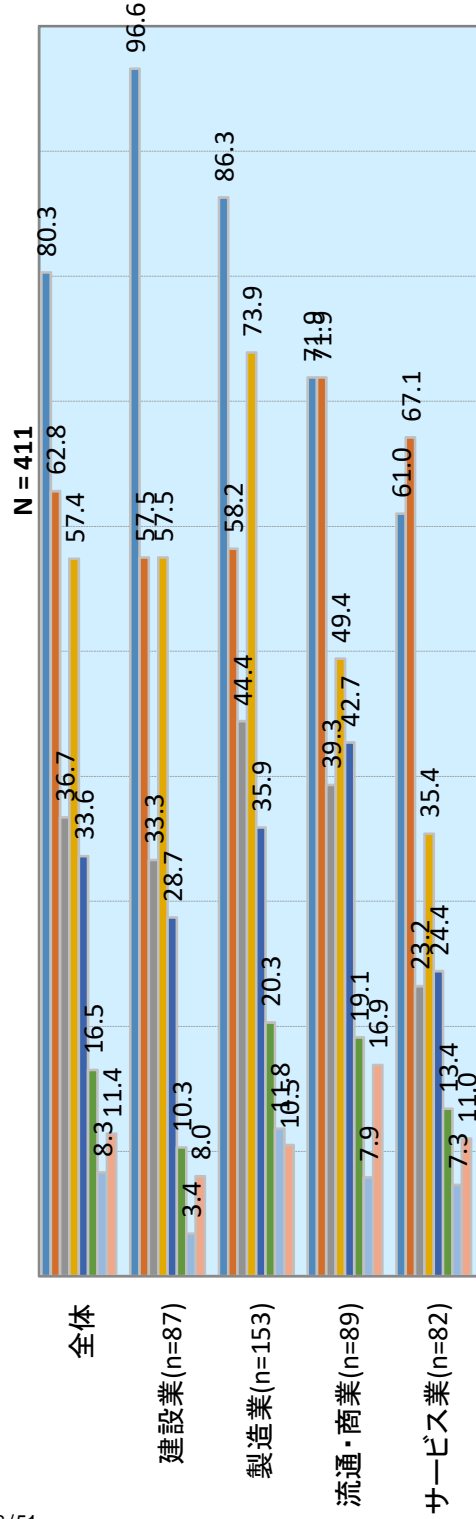
中東情勢緊迫化の影響 × Q1.業種



Q4.影響が出ているもの、想定されるもの

業種	上段:度数		下段:%									
	合計	下段:%	原材料・資材 価格の上昇	エネルギー価 格の上昇	物流調達・遅 延	仕入れ・調達 の困難	受注減少・需 要減退	為替変動の影 響	サプライ チェーンの寸 断	資金繰りの通 迫		
全体	411	100.0	330	258	151	236	138	68	34	47		
建設業	87	100.0	84	50	29	50	25	9	3	7		
製造業	153	100.0	132	89	68	113	55	31	18	16		
流通・商業	89	100.0	86.3	58.2	44.4	73.9	35.9	20.3	11.8	10.5		
サービス業	82	100.0	64	64	35	44	38	17	7	15		
	82	100.0	50	55	19	29	20	11	6	9		
	100.0		61.0	67.1	23.2	35.4	24.4	13.4	7.3	11.0		

Q4.影響が出ているもの、想定されるもの × Q1.業種

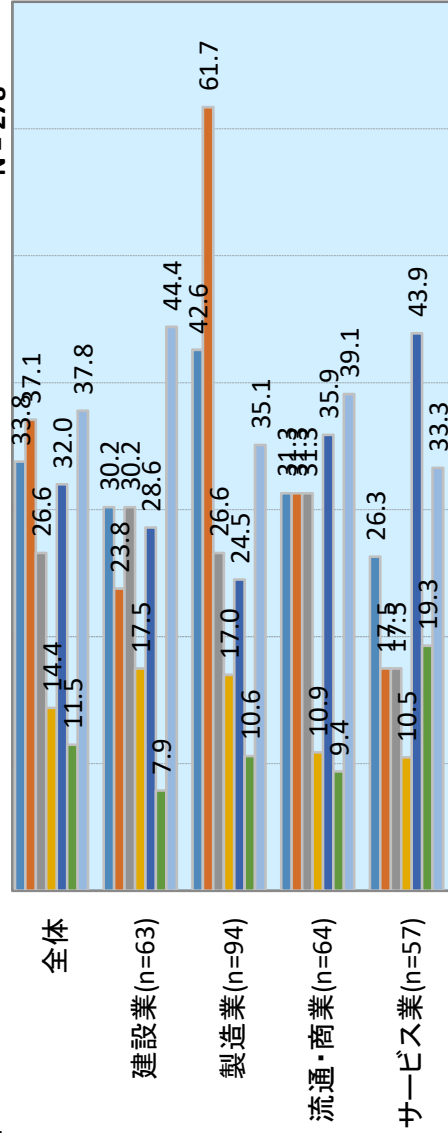


Q6、対応策あるいは想定
上段:度数
下段:%

業種	合計	原材料や部品等の調達先の多様化	在庫の積み増し	運転資金の確保	賃上げや採用計画の見直し	コスト削減	投資計画の見直し	価格交渉
全体	278 100.0	94 33.8	103 37.1	74 26.6	40 14.4	89 32.0	32 11.5	105 37.8
建設業	63 100.0	19 30.2	15 23.8	19 30.2	11 17.5	18 28.6	5 7.9	28 44.4
製造業	94 100.0	40 42.6	58 61.7	25 26.6	16 17.0	23 24.5	10 10.6	33 35.1
流通・商業	64 100.0	20 31.3	20 31.3	20 31.3	7 10.9	23 35.9	6 9.4	25 39.1
サービス業	57 100.0	15 26.3	10 17.5	10 17.5	6 10.5	25 43.9	11 19.3	19 33.3

対応策あるいは想定 × Q1.業種

N = 278



Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
1	建設業	1～4人	5月に防水工事を予定して契約も結んだが、中東情勢の影響で塗料（特にシンナー系）の値上がり懸念されたので、あらかじめ材料を確保した。今後もほかの建材にもじわじわ影響が出てくるものと思われる
2	建設業	1～4人	エアコン配管等、材料値上げ20%程度 機器の値上げ5%程度
3	建設業	1～4人	コンクリート、アルミ製品、セメントなど
4	建設業	1～4人	シンナーの一部に入手困難なものが出ている。
5	建設業	1～4人	メインで使用するシンナーは入手困難！4月から全ての材料が値上げ！
6	建設業	1～4人	建材メーカーから毎日のように値上げの連絡がある。塗料材の値上げが100%。仕入れ不可能になっている。
7	建設業	1～4人	建築材料の値上げ、納期遅延（シンナー等）
8	建設業	1～4人	原油製品の大幅値上げが4月、5月から確定したせいで利益が逼迫 その他の製品も全部値上げ予定現在契約した新築は赤字になる恐れがある
9	建設業	1～4人	現在、塗装用シンナーがメーカー出荷停止となっており、入手が困難な状況となっています。急な供給停止であったため、塗料販売店側でも在庫確保や追加発注ができていない状態です。また、ビニル系材料については、原料供給の不安定化を背景に新規受注を停止している動きが見られます。今後は、原油価格の変動および供給不安を背景に、鋼材・非鉄金属を含めた資材全体での価格上昇および供給制約が懸念されます。また、主材料以外にも養生テープやパーツクリーナー等の消耗品についても供給不安が懸念されたため、一定量の在庫を確保しております。
10	建設業	1～4人	今のところ影響は受けていないが、今後、発泡断熱材などの資材に影響が出てくる事が予想される。
11	建設業	1～4人	今の所、大きな変化はないですが、先は不安要素が多いです。
12	建設業	1～4人	材料費仕入れ価格の高騰に歯止めがかからない。金属・塩ビ製品など
13	建設業	1～4人	資材高騰・受注減
14	建設業	1～4人	重機の燃料が手に入りにくくなると燃料会社から言われている。紹介しても新規取引はできないとか、燃料依頼かけても来れなかったりする
15	建設業	1～4人	接着剤の不足予想の買い占め
16	建設業	1～4人	鉄筋材料（共英製鋼）3月は今まで通りの単価で売れるが4月からはいくらになるかわからない、と言われ手（新聞にも載っている）現在受注しているお客様の材料を無理して購入した。
17	建設業	1～4人	銅配管、銅線などの材料の高騰で、請負単価が据置状態
18	建設業	1～4人	部材によって値上がりが出てきている
19	建設業	5～9人	アスファルト合材の高騰 生コンクリートの高騰
20	建設業	5～9人	アスファルト舗装を主業にしております。材料(アスファルト)の仕入れ先(プラント)各社から、連日FAXが届き、当面、アスファルトの価格を大幅に引き上げる措置の予告がありました。4月1日施行とのことです。
21	建設業	5～9人	シンナーのストップ

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
22	建設業	5～9人	建設業であり、様々な資材を調達しています。昨年より物価が上昇していますが、中東情勢が悪化してからは燃料の上昇、資材の今後の値上げ報告が届いています。また、資材の調達先の生産一次中段や調達困難の知らせが届くなど発生をしています。昭和のオイルショックの再来を思い出します。
23	建設業	5～9人	建築系の接着剤やシンナー関係のメーカーによる供給制限。
24	建設業	5～9人	鋼材メーカーの単価上昇。鋼材メーカーによるオファー止め。車両燃料費高騰。
25	建設業	5～9人	石油製品の値上げと金属・木材の輸送コストから来る値上げ
26	建設業	5～9人	塗装用シンナー以外に断熱材もホームセンターからなくなっている。建材メーカーからも続々と値上げ案内が届いている。
27	建設業	5～9人	塗料に使うシンナーが無いとの話。そうなると、塗装が出来なくなる…仕入れ業者は案外のんびりしている感がある。メーカーはあまり情報出していないのかな？
28	建設業	5～9人	塗料関係が20%以上上がってきている。
29	建設業	5～9人	燃料の高騰
30	建設業	5～9人	配送時の燃料費増大影響
31	建設業	10～19人	資材（防水資材・塗料・トルエン等）の極端な高騰 ・均等割り当てによる仕入れ困難 ・金融機関の締め付け ・取引先への値段交渉
32	建設業	10～19人	アスファルト舗装材は数年前より段階的に値上げを実施していたが、4/1より過去一番の大幅値上げが実施される、10年前と比べるとトンあたりの単価が2.5倍近く上がっている。また運搬車両も白トラ規制が4/1より始まり、運搬車両の価格増や車両確保の困難も現れ、材料現着による影響が多に出ることから、舗装業界の施工費も含めて大幅な値上げが実施されるだろう。
33	建設業	10～19人	ガソリン高騰による交通費、建設重機使用時の燃料。 依頼主の生産減少（自動車産業）
34	建設業	10～19人	ガソリン代高騰による、運賃値上げ、燃料費高騰、資材（塗料等）の入手困難。
35	建設業	10～19人	シンナーの品薄
36	建設業	10～19人	委託業者の産業廃棄物処分単価の上昇（処理機械の燃料費高騰の為）
37	建設業	10～19人	円安により輸入部品類の価格上昇。 欧州物流の遅延が発生している。
38	建設業	10～19人	元請けの材料シンナーが手に入らない為施工困難
39	建設業	10～19人	工事車両が多いので、燃料費の負担が増えている。
40	建設業	10～19人	材料費高騰に加え、県外での作業もあるためトラック・乗用車・重機などの燃料台の高騰で現場経費が増えている。
41	建設業	10～19人	仕入れ先より資材値上がりの傾向が強いと連絡ありました。
42	建設業	10～19人	資材高騰による案件中止が増加している。
43	建設業	10～19人	消耗品として仕入れていた商材が入荷制限となったり、入荷時期の変更となったり影響が出てきている。4月以降は順次値上げとなる予定。
44	建設業	10～19人	石油関係商品の発注制限
45	建設業	10～19人	石油関係製品の高騰、他資材の高騰
46	建設業	10～19人	石油製品の資材高騰
47	建設業	10～19人	断熱材や塗料などの石油製品の異常な値上がり、品不足

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
48	建設業	10～19人	鉄・ステンレスは、4月より値上げ予告がきています。その他の資材も全てが値上げされます。今後は、告知なしで値上げするのではないかと心配しています。塗料 75%値上げ、シンナー 現時点で不足。当然、石油製品は値上げ
49	建設業	10～19人	銅管
50	建設業	10～19人	燃料高騰による車両系（輸送費）の値上げや廃棄物処分費、外注加工費の値上げなどです。
51	建設業	10～19人	燃料費の高騰
52	建設業	20～29人	アスファルト合材が4月より20%程度高騰、石油元売りの値上げが原因だが急すぎて対応できない。
53	建設業	20～29人	アルミ製品の部品が一部不足している給油している。スタンドが燃料が仕入れ出来ない為断られた為他のスタンドで入れている。
54	建設業	30～49人	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンほか燃料の高騰による影響 ・ポチエチレンに使用しているナフサの入荷の目途がたたない ・配管の塩ビ関係、シール材がなくなる可能性あり
55	建設業	30～49人	建築資材の値上げの報告が相次いでいます。
56	建設業	30～49人	中東情勢の緊迫化により、原油価格上昇の影響を受け、建設資材の価格高騰が継続しています。今後状況が長引けば、特に鋼材・アルミ・樹脂製品・断熱材・電設資材などで値上げや納期遅延予測され、より見積精度の低下や工期リスクが増大しています。また、燃料費上昇に伴う運搬コストの増加も影響しており、利益確保が難しくなっています。背景には資源供給不安や輸送コストの上昇があり、今後も不透明な状況が続くと認識しています。
57	建設業	50～99人	具体的には接着剤の材料が入りにくい、高騰の話がでている。
58	建設業	50～99人	現場の重機に給油する軽油の調達に困難であり、調達できても高額になるという説明が販売店からありました。現在は給油はできておりますがコストが上昇しています。
59	建設業	50～99人	材料調達に影響あり、発注側からも情報収集依頼にて再見積り依頼などもあり、特に塗料（錆止め塗料やシンナー）については入手不可にて工場生産がストップや現場納期遅延などが始まっている状況である。また、為替円ドルにての影響で海外材料調達（ドル契約）については仕入れ金額と見積り金額のずれなども発生している。海上輸送においての船燃料高騰にて値上げ（海上輸送会社より）要請もでてきている現状ではある。
60	製造業	1～4人	為替の影響での仕入価格上昇
61	製造業	1～4人	原材料の高沸／梱包資材の値上がり、販売停止 生産予定の中止又は延期
62	製造業	1～4人	原油、ナフサをはじめとする石油化学原料の供給環境の急速の悪化により、樹脂、塗料等の価格改定及び出荷制限のお願い
63	製造業	1～4人	材料の値上げが20%upの案内が来ている。まだ、確定でないが、4月21日からの案内。材料の出荷規制が始まっており、。ポリエチレンが入手できない
64	製造業	1～4人	重油、ビニール
65	製造業	1～4人	消耗品の値上がり
66	製造業	1～4人	早めに資材（食品用包材/PP）発注をかけているが、通常より1週間程度リードタイムが伸びている。資材業者に確認すると、全体的に受注数が大幅に増え納期に遅れが生じているが、石油系原料がすぐになくなるという状況ではないらしい。
67	製造業	1～4人	燃料

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
68	製造業	5～9人	エネルギー価格が上がっていることくらいで、今はまだ影響は出ていないです
69	製造業	5～9人	タングステン不足、シンナーの調達不能、ステンレス鋼材の値上げの通達、燃料の値上がり、ヘリウムガスの調達の困難。
70	製造業	5～9人	ビニール袋、PPバンドなど4月より値上げ、また今後入荷状況がよめない為どうなるかわからないと仕入れ先に言われました
71	製造業	5～9人	フィルム系はナフサの影響で値上げです
72	製造業	5～9人	苛性ソーダ（水酸化ナトリウム）の減産が予想されます。食塩NaClから苛性ソーダと塩化ビニールが作られますが、塩化ビニールはナフサも材料として必要であり、ナフサの不足により、塩ビが作れず（Cl塩素だけでは存在できない為）とぼちちりで、苛性ソーダも減産となります。苛性ソーダはメッキ液にも使用されますが、いわゆる基礎薬品である為、今後洗剤等の生産にも影響が出るものと思われます。
73	製造業	5～9人	現状値上げ等の話はないですが全ての品物に転嫁されるのが僕でも分かります。原油の値上げで理由もできましたし。
74	製造業	5～9人	工作機械作動用油脂類の調達制限がかかる可能性が示唆されています。
75	製造業	5～9人	鋼材や工具などの値上げが相次いでいる。 また、中東輸出自動車部品などの減産により、受注減の影響も懸念される。 輸送コストや燃料費高騰、光熱費などの製造原価が高まる中、価格転嫁できていない現状もある。
76	製造業	5～9人	仕入材の価格アップ及び遅延（鉄材品の値上げ、塗料関係品の納期遅れ） 輸送費用の高騰（庸車相場が上がってきている/15%～30%） 電気代・ガス代の高騰、燃料代の不安定面
77	製造業	5～9人	仕入資材や備品（特にフィルム製品や紙製品）が現時点で既に20～30%も値上がりしています。フィルム製品については新規発注が受け取ってもらえない状況で、仕入れ先やメーカーさんはそもそも原材料が確保できず、製品が製造できない状態になる恐れがあり、業界自体がパニックに陥っているようです。また東南アジアを中心に、燃料不足で既に現地は大変なことになっているようなので、その辺りの動向も注視していく必要があります。
78	製造業	5～9人	種の輸入、海外生産コストの上昇 キャラクターグッズの製造と輸入、海外生産コストの上昇
79	製造業	5～9人	食品に使うビニル関係の供給懸念の連絡がメーカーよりあった。
80	製造業	5～9人	生地、ワイヤー
81	製造業	5～9人	石油を原料に精製されているため、成形樹脂材料の値上げ予告の案内が材料業者から届いている。業界の見通しとして、価格上昇だけでなく、材料自体の手配が滞る懸念も出てくるのではないかと危惧している。
82	製造業	5～9人	石油関係の部材、シンナー等の価格上昇
83	製造業	5～9人	石油製品。弊社はラッカー系のシンナーを使用するが入手が困難になってきている
84	製造業	5～9人	鉄工所で使う 鋼板 ステンレス鋼板 アルミ鋼板 等 値上げラッシュ。特に、アルミ鋼板関係が 値上がり 品薄感が激しい。
85	製造業	5～9人	塗装のコストの上昇
86	製造業	5～9人	塗装用シンナーが入手困難な上70%の値上がり。製造主要材料の大幅値上がり。石油由来品に影響が大きい
87	製造業	5～9人	塗料用シンナーが全くない
88	製造業	5～9人	不足・高騰・ラッカーシンナー、機械潤滑油、梱包材、PPバンド

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
89	製造業	10～19人	<入手困難> ポリエチレンフィルム、梱包用ラップフィルム、OPPテープ <価格高騰> PVCフィルム、PPシート、PETシート
90	製造業	10～19人	3月27日（金）に材料発注したプラスチック材料が25%値上がりしてしまいました。また、材料が注文分に対して確保が確約できないとも連絡がきています。梱包材（PET）のプリスターバックは原料が入らないため、現在の在庫が無くなると次の見通しが立たないと言われていています。電気代の単価が上昇しているため、市場連動の契約なのでかなり電気代が上がるのでは？と予測しています。 自動車関連も中東向けの車種が減産になっているため、受注量が減っています。今後、更に悪くなる見通しだと懸念しています。
91	製造業	10～19人	シンナーが手に入らない為、製造ができない
92	製造業	10～19人	ナフサの絶対量が足りない現在、原料や副資材（塗料用の溶剤（シンナー））について、前年度使用量未達の総量規制及び4月分からの値上げ（1.5～2倍）を通達されている。ただし値上げをしても5月以降の入荷目途がまったく立っていないとのこと。この先手配量が少なく顕在化していない副資材や梱包資材が出てくる可能性は大いにある。材料メーカー等からは、東日本大震災・コロナ禍の時より状況は悪いと思って欲しいと言われている。
93	製造業	10～19人	プラスチック、ゴムの原材料の価格上昇の連絡が来ました。
94	製造業	10～19人	プラスチックの材料は、すでに値上げ価格。値上げ価格で発注しても必要量が入らない可能性がある。 プラスチックフィルム製品（食品用PE袋・ラミ袋・レジ袋・ゴミ袋など）は、仕入価格が4月以降約30%値上げの案内が来ているが、今後の展開によってはそれ以上の価格改定もある。入荷状況は、生産・出荷調整に入っており、前年同月の出荷数以上は出荷を止めているメーカーもある。
95	製造業	10～19人	プラスチック材料は4月1日からの一斉値上げ（30～40%Up）に加え、供給制限も始まっている。昨年実績に応じて50%カットという噂も聞く。すでに材料が調達できずに休業を始めた会社も出てきている。着色材料を提供するための顔料に使用する分散材（有機原料）がない。想像以上にモノがなくなっていることを感じ、先行きが不安。
96	製造業	10～19人	メタノールが入りにくくなっている
97	製造業	10～19人	見積案件ストップ、受注キャンセル
98	製造業	10～19人	原油由来の原料の高騰と納期が不安定、ポリエチレン素材などは5%UPの打診、材料によっては2倍以上のコストアップのものもあり、中東情勢の影響がもろに出ているが、賃上げなど昨今の情勢を絡めて値上げしてきている感がある
99	製造業	10～19人	現状メーカーからは値上げの申請は来ておりませんがいつ来てもおかしく無い状態です。ウレタンを貼り合わせる接着剤の入手が困難になっていると聞いており不安です。溶剤関係は特に入手が困難になっていると聞きます。
100	製造業	10～19人	工作機械用の切削液、潤滑油、脱脂溶剤が、品薄&価格が2割から5割ほど来月から高騰。今月中に購入しようとしたら仕入れ量が決まっているので、1社にだけ多くは出せないと言われた。アルミ、銅合金は軒並み2割ほど価格アップ。樹脂の材料は、この先入手困難になる材料が出ると材料商社には言われている。ただし、客先へ在庫を確保してもいいかと3社ほど打診したが、明確なエビデンスがない以外は、許可できないと回答をもらった。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
101	製造業	10～19人	材料（接着材）の納期回答が出てこない。
102	製造業	10～19人	仕入れ材料の高騰（ウレタン関係・紙）、メーカーから生産停止の懸念通達
103	製造業	10～19人	樹脂製袋の手配ができない。受注がストップしている。
104	製造業	10～19人	重油の価格の高騰 包装資材の入手困難など
105	製造業	10～19人	製品に使用する塗料やシンナーの出荷制限及び大幅な値上げ 梱包用ビニールの出荷制限及び大幅な値上げ 配送用トラックに燃料費高騰
106	製造業	10～19人	接着剤を使用しているのですが、価格の修正が出る予定です。
107	製造業	10～19人	袋関係は5月から入荷困難 資材関係も30%以上のアップが見込まれている
108	製造業	10～19人	鑄造工程で鑄型を成型する際に必要な、鑄型をコーティングする塗型材、それを薄めて濃度を調整するためのメタノールが供給制限・受注停止状態になっている。
109	製造業	10～19人	年々仕入れ価格の上昇と人件費高騰で客先から頂ける金額は据え置きなので利益が削られて困る。
110	製造業	10～19人	包装資材の調達と価格上昇。今後影響が出るであろう運送費の高騰と原材料の入荷遅れ
111	製造業	10～19人	有機溶剤の入手が困難になり始めている。その他、仕入れ材料には石油由来の素材や部材が多く今後入手困難や調達価格に影響を及ぼすことが見込まれる。
112	製造業	20～29人	材料（紙・フィルム）の価格改定の申し入れ
113	製造業	20～29人	アルミ、プラ系の包材が遅延、値上がり要請がすでに案内が来ている。大手が買い占めに動いているのでアナウンス効果の影響大。
114	製造業	20～29人	すでに原材料の値上げ要請が続いている。今後さらに厳しくなると考える。
115	製造業	20～29人	我々は溶剤メーカーなのですべての溶剤が、ほぼアロケーションがかかり3月はまだ出ていたものが4月からはいつ入ってくるかわからない状態になっている。LYベースでK100以上上がっている中には5倍になっている商材もある。3.11の時にNHKが取材に来たが、こんどはそれ以上になる可能性が見受けられる。
116	製造業	20～29人	自動車の生産数減少に伴い、部品の出荷数に影響が出る可能性が高い
117	製造業	20～29人	石油由来製品を中心に、メーカー及び代理店から原材料の調達の遅延、または用意ができない可能性があるという複数の案内が届いている。実際に注文をしても納期がわからない旨の返答も来ている。また、価格高騰の可能性のある案内も届いている。
118	製造業	20～29人	台湾から輸入しているのでその部品等が4月から10%ほど値上がりすると連絡来ている運送費用もガソリンの高騰で高くなってきている
119	製造業	20～29人	得意先から、主に資材（石油製品が主）の納入状況について調査が入った。また、一部の仕入れ業者から、資材の大量買いを打診された。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
120	製造業	30～49人	シンナー、梱包用PP、塗料全般、接着剤にて、5月以降受注分の受注制限+価格上昇
121	製造業	30～49人	シンナー、塗料用のシンナーが手に入りにくくなった。塗料業者より、ラッカーシンナーは手に入らない。元受けからも、出荷できなくなる。との通達があったようだ。当社も塗装をしている部署があるので、シンナーが手に入らなくなると、仕事があってもできなくなる。
122	製造業	30～49人	プラスチック成型の材料は、PP, ABS等kg当たり100円以上値上がり、納期は若干遅れている。5月以降の注文に対しては、回答待ちの状況。梱包資材用のPEの供給がもっとも影響が大きいようです。
123	製造業	30～49人	プラスチック製品の受注停止、値上がり
124	製造業	30～49人	メタノールの入手が困難になってきており、その他の溶剤等にも影響が及びそう
125	製造業	30～49人	飴に使用する、包装資材、段ボールの値段が高騰していること、また資材に使用している溶剤、原反が納品遅延を起こしている。
126	製造業	30～49人	外注の塗装業者よりシンナー入荷困難のため、作業方法の変更が求められた。外注塗装業者より塗料の高騰のため費用上乘せの申し入れがあった。外注輸送会社より輸送費上乘せの申し入れがあった
127	製造業	30～49人	原油から精製して作るナフサを原料として生産するフィルム・手袋等合成樹脂の値上げ、納期遅延が発生する。
128	製造業	30～49人	現在影響は無いが、原料となるナフサが入手困難となると材料が入手できなくなる
129	製造業	30～49人	現状大きな影響は出ていないが、今後仕入れ品の値上げや、不足などが予想される。特にナフサへの影響が大きく、一部樹脂製品は供給不足になる可能性がある。と案内が来ている。
130	製造業	30～49人	材料価格の高騰が続く事、材料自体が今後供給制限が掛かる状況です。
131	製造業	30～49人	自動車部品メーカーの顧客から、樹脂部品の生産調整があり受注計画の延期があった
132	製造業	30～49人	生産資材全般の価格高騰(必要以上の在庫積み増し)
133	製造業	30～49人	石油由来のものが入らなくなると予告されている
134	製造業	30～49人	石油由来の購入品が入手しづらい
135	製造業	30～49人	値上げについては アルミ・真鍮・油・樹脂あらゆる物の価格改定が来ている。原油価格高騰によるものだと聞いている。運送屋さんからはまだ価格改定の話は聞いていないので 補助金のおかげかな？ 社内的な話はすぐにといいわけではないが・・・工具（刃物）の一部について入手困難になるとのはなしがある。梱包資材のビニール袋が一部受付中止となり・・・代替で対応した。（今後どうなるのか見通し立たず）一部電気部品が入手困難？ 設備が壊れると直せない・時間がかかるなどメーカーからの連絡あり。蛍光灯が壊れたので・・・LEDタイプに変更してもらおうとしたら・・・夏まで新規の受付が出来ないと工業者から連絡。等々、今のところ代替が利く状態ではあるので社内的にはまだ良いが、客先での製品の一部で起き始めると部品の物流が止まり大変なことになってくると予想しているし、一部設備投資の延期や見直しなどの話も聞く。
136	製造業	30～49人	塗装に必要な塗料やシンナーが入ってこない。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
137	製造業	30～49人	塗料 シンナー ゴム プラスチックに影響
138	製造業	30～49人	当社の事業は精密化学品の受託合成がメインです。サプラチェーン上の使用用途は半導体用途の電子材料、医薬品、油脂、など多岐にわたります。中東情勢は先週末からNAFSA由来の原料に供給制限がかかっています。明確な数量については交渉中の仕入れ先が多く、昨年平均購入量を超える購入数量については出荷しないとの方針を表明している仕入れ先が多い印象です。ベンゼン、トルエン、キシレン、等、溶剤系は入手できません。また、メタノール、IPA、などアルコール類も入手しづらいです。様々な精密化学品を生産するのに必要なベーシックな溶剤、アルコール類が手に入らない為、生産に制限がかかる可能性が高いです。生産できないと川下の様々な業界に波及します。半導体、医薬品、産業用油脂、樹脂製品、自動車、産業用機械、日用品（洗剤、ラップ、ビニル類）顧客側からも問い合わせが来ていますが、返答が出せない状況です。
139	製造業	30～49人	弊社はスポンジ、ゴム、プラスチックフィルムなど石油化学製品を使用しているため、中東からの輸入調達ルートの見直しにて、従来の価格に上乘せとなる可能性が高くなってきた。
140	製造業	30～49人	油の高騰 材料高騰
141	製造業	30～49人	有機溶剤系、トルオールやシンナーに入荷制限がかかっており、4月以降の入荷目途がたっていない状態です。また、トルオール及びシンナーの価格が3割程上昇し、取引先から状況説明を毎日求められている状態です。
142	製造業	50～99人	アルミ、ダイキャスト、銅を多く使用した製品の生産委託先（中国）より値上げ要請があった。
143	製造業	50～99人	イスラエル製の日本国内向け水道資材の輸送に影響
144	製造業	50～99人	ガソリン価格からの運送費値上がりしている
145	製造業	50～99人	ニトリルグローブ、PVCグローブ、プラスチックガウン、検査用トランクスなど医療用消耗品の仕入れ価格の値上げと納期遅延。
146	製造業	50～99人	ニトリル手袋、ビニル袋の出荷制限
147	製造業	50～99人	プラスチック各種素材やインキなど価格高騰および入荷不透明情報があらゆるメーカーや商社から日々寄せられている。
148	製造業	50～99人	運搬費・レッカー・高所作業車・発電機・社用車移動費 製作品・購入機器の搬入費・レンタル費 長距離輸送・海上輸送・航空輸送 塗料・シーリング材・ゴム樹脂系材料・油脂類・梱包材 長期案件の原価超過 協力会社・取引先からの値上げ要請 受注案件の粗利低下 建設延期中止・設備投資の鈍化
149	製造業	50～99人	業務用食品機器向けのプラスチック部品において、一部納期遅延が発生しており、今後の安定供給への保証ができない旨の通達が届いている。
150	製造業	50～99人	原油由来の製品の調達に影響が出始めている（プラスチックで出来たものや包装材など）
151	製造業	50～99人	国内ユーザーが自動車部品製造会社が多いが減産予告が出ている。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
152	製造業	50～99人	仕入れ品の高騰、電子・電気部品（銀電極を含む）、電線ケーブル、コネクタ、棟梁関係、シンナー系など
153	製造業	50～99人	紙、プラスチック、アルミ、鉄、ステンレスなど使用して、製品を作っているが、4月からのアルミの値上げは過去最高の値上げ率。60円/kg。紙も値上げの相談が来ている。プラスチック類は、まだ我々の所には声が小さいが、商社や、材料メーカーには毎日のように値上げのお知らせが届いている。この際、廃番にするものも多く、代替品がないものも多く出て困っている。印刷、塗装の業者は、洗い用のシンナーから入荷が切れて、通常のシンナー類も、現在は購入規制され、商品が入荷が全く無い。箔製造業者は、ここ4週間近く、トルエンのタンクローリーが来ないため、在庫が切れかけている。こちらもめど立たず。プラスチック原料はPPが底をつつつある。いずれ、製品が作れなくなるので、ラインが欠品だらけで生産が止まると予想。値上げされても、供給されるものはまだマシかと思う。
154	製造業	50～99人	資材価格の上昇、調達ができなくなる恐れがありますと通達があった。実際にはまだ影響がないが、これに対する対応が負担になっている。
155	製造業	50～99人	樹脂原料の調達困難及び価格の高騰（特にポリプロピレン、ポリエチレン）、それに伴う梱包資材（PP袋、PE袋、ミラーマット等）の入手困難及び価格の高騰、ガソリン高騰に伴う運賃値上げ
156	製造業	50～99人	樹脂材料が注文キャンセル、値上げ等。副資材の注文キャンセル、受注停止
157	製造業	50～99人	樹脂材料メーカーが供給を制限している。（自由に買えない状態にしている）曰くパニック買い対策とのこと。併せてここぞとばかりに値上げラッシュ。元々上げる予定だったものから、中東情勢のためというものまで理由は様々。意外だったのは剝離紙に樹脂が使われているため、両面テープがなくなるという影響。そこから類推するに今後は建築に使う壁紙やフロア材などにも影響が出そうな気がする。
158	製造業	50～99人	製造で使用するシンナーや一部の塗料、接着剤については、4月より値上げの通知が来ている。
159	製造業	50～99人	設備塗装の希釈剤及び脱脂剤としてシンナーが必要です。先週の水曜日からシンナーの入荷不可となりました。また、各メーカーによって値上げ率は異なりますが、75%値上げと案内が届いております。おそらく国の指示だと解釈していますが、医療関係、食品関係優先とされているようです。
160	製造業	50～99人	全般的に先行きが見えない。
161	製造業	50～99人	中東向けの車両生産が減産となり、生産ラインが数日停まっています。
162	製造業	50～99人	中東向け輸出が停止しているため、客先の減産により注文が1割程度減少、4月以降も減産の影響が続く見通し
163	製造業	50～99人	鋳造業界はメタノールがすでに入荷不可能となり代替案を模索中（当社は比較的影響小）。灯油軽油等燃料・マシンオイル等油脂類が入手状況が不明瞭で4月以降出荷とだけ回答があり価格も正確に未定だが跳ね上がりますという回答が来ている。在庫はあるがメーカーが先が読めないため出荷を止めていると商社からは回答があった。運送業者も価格転嫁のお願いと燃料サーチャージの新たなお願いがあった。
164	製造業	50～99人	塗料、接着剤、化成品など ナフサからの製造品はすべて数量制限になりそうです。 仕入先からは価格の改訂の連絡がありすでに3月30日から出荷については値段が上昇しています。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
165	製造業	50～99人	塗料の不足 ケーブルの不足
166	製造業	50～99人	弊社はプラントの設計・製作・設置・メンテナンスサポートを生業にしています。既に、ベルトコンベヤのゴムベルトの価格高騰や納期の長期化、塗装に使うシンナーの入手困難が発生しております。重油、軽油などは運搬やボイラー燃料に欠かせないものです。お客様の方でも生産が低迷がすることが予想されます。
167	製造業	100人以上	アクリル製品の供給制限がかかるかもしれないのと、4月からの値上げが来ています。今回は、5-10%の話ではなくて2割、3割の話で価格転嫁の対応が必要です。パッケージに使用しているOPP袋も供給できなくなるかもしれないと言われていました。OPP袋がなくなれば、商品を包装するものがなくなるため、納品ができなくなります。早期解決を願うばかりです。
168	製造業	100人以上	ニトリル手袋、レジ袋などが手に入りづらく既に発注制限がかかり、3～4割値段が上がる。新規受付できない状況とも聞いている。今後トレーパックなども確実にあがってくると思われる。
169	製造業	100人以上	現在は中東問題で中東に輸出している製品の減産が3月、4月とある。また、材料に関しては現在はまだ問題ないが、新規で発注は行えなくなっている。価格に関しては現在据え置きになっているがいずれ価格上昇はあるだろう。
170	製造業	100人以上	今は、特にありませんが、自動車関係なので、計画が遅れたりすると影響がありそうです。
171	製造業	100人以上	自動車の輸出停止 国内生産車種で中東向けが約半数を締めている為、3月は売上が半減となった。4月も同様の処置なので同じ結果となる。こんな状況下であっても自動車業界恒例のコストダウンは要求される。これは、それはそれとの事なので、別の形で価格転嫁を要求していこうと考えている。
172	製造業	100人以上	塗料やシンナー類の不足が問屋筋からアナウンスされた社用車の移動にあたり、ガソリン代の値上がりと政府補助での値下がりを経験
173	製造業	100人以上	特に包装資材の調達困難及び急激な価格高騰
174	製造業	100人以上	包装資材やニトリル手袋などの資材や消耗品の供給が不安定。海外製造製品が多く海外からの調達となり、国内に入る量が少なくなっているため。
175	製造業	100人以上	有機ケミカル系薬品及び部材について注文お断り及び納期回答出ずが見られ始めた。国内生産品だけでは限らず海外関係からの部材等も大幅調達不足がある。東南アジア諸国からの調達が非常に見えにくく、国内備蓄だけでは解消されない。
176	流通・商業	1～4人	アルミニウムの高騰
177	流通・商業	1～4人	ドバイ向けに3月に輸出する予定だった注文が延期。
178	流通・商業	1～4人	海外で物販をしているが、中東への販売が決まっていたにもかかわらず、商品の配送ができない。 また、別の取引でも、中東からの外貨送金が停止となり、商談が不成立になった。
179	流通・商業	1～4人	現状ではガソリン代くらいでしょうか
180	流通・商業	1～4人	今のところはガソリン価格による営業費高騰くらいです。
181	流通・商業	1～4人	取引先が中国の影響で服生産コストが異常に高くなっている。
182	流通・商業	1～4人	商材がナフサ（粗製ガソリン）を主原料とするため、メーカーから価格改定及び原材料不足による供給制限が出ている。 また物流費も4月より値上げの通達があり、業界全体が厳しい状況におかれている。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
183	流通・商業	1～4人	電気代・ガソリン代の上昇に伴う、インフラや移動費の高騰
184	流通・商業	1～4人	燃料、光熱費、不動産の購買意欲が高まっていない気がする
185	流通・商業	1～4人	燃料価格の高騰
186	流通・商業	1～4人	保険のお客様の 運送業の方が トラックの燃料（軽油）を 発注しても数量が限定されて 必要な量が 入荷しない。と言われてました
187	流通・商業	1～4人	毎年のように、クラウドサーバー利用料・セキュリティー対策費が上昇している
188	流通・商業	1～4人	溶剤関連メーカーは新規顧客の受け入れを渋り始める。また、純トロールは注文しても納期回答も無い状態。 樹脂メーカー各社からは案内文として今後の情勢踏まえ値上げ、納期遅延の可能性について案内がきている。 樹脂と混ぜて使う硬化剤関連に関しても同様に注文しても納期遅れ等発生している。
189	流通・商業	5～9人	OA機器部品の欠品。 メモリ不足によるパソコン価格の高騰がとまらない。
190	流通・商業	5～9人	エチレンの調整によるシンナー関連の調達難 価格上昇
191	流通・商業	5～9人	ガソリン価格の高騰
192	流通・商業	5～9人	ビニール包材の原料がなく、米が下がってきても、包む袋が作れない
193	流通・商業	5～9人	各種材料の値上げの事前通達のみで時期や値上げ幅などの詳細は未定
194	流通・商業	5～9人	金融商品を取り扱っていますが、金融商品の価格変動が大きくなっていることで対応する必要があります
195	流通・商業	5～9人	現在のところ大きな影響は出ていません。 原材料が輸入品で一部入って来ないものも出て来ている。
196	流通・商業	5～9人	出荷数量規制昨年度実績以下 価格上昇 新規製品出荷不可 溶剤系入所困難
197	流通・商業	5～9人	石油不足のため、フィルム資材や洗剤などの価格が高騰しているが、顧客に対して価格に反映できていないので今後の運転資金に不安を感じている。
198	流通・商業	5～9人	断熱材の値上がり（スタイロフォーム等40%） ナフサの逼迫によるフクビ、アイカ等の出荷制限
199	流通・商業	5～9人	半導体製造に使われるヘリウムの供給逼迫がテック供給網に影響し始めており、アルミニウムも中東の製錬所被害とホルムズ海峡混乱で上昇、日本向けプレミアムも11年ぶり高水準となっており、パソコン本体や部品の仕入れ価格の上昇として影響が出ています。
200	流通・商業	5～9人	弊社で出ているのは今のところガソリン代位です
201	流通・商業	5～9人	弊社は証券仲介業を営んでいるので、お客様の投資資金が、株価の下落により減少している。
202	流通・商業	5～9人	旅行業です。航空券のキャンセル 旅行先の再検討、キャンセル
203	流通・商業	10～19人	1, 原油高による船賃の高騰 2, 仕入先の状況悪化（中東向け商売が多い企業と取引あり）
204	流通・商業	10～19人	トルエン溶剤使用の材料の年度末買い占めにより在庫切れ発生 アクリ板 4月以降入手困難かも インクジェットプリンター 3Dぷりんたー インク いつ在庫切れるか不安

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
205	流通・商業	10～19人	レアメタルの高騰（タングステン） 天然ガス、ヘリウムの高騰 樹脂製品、接着剤、塗料など産業のサプライチェーンがボロボロになっている、また買占めをしている業者のうわさもある。生産コストが上がった負担をどこがするのか、また弱い中小企業が犠牲になるのではないかと不安になっている。
206	流通・商業	10～19人	建築資材の価格高騰、欠品
207	流通・商業	10～19人	原材料口頭による、仕入れメーカーの商品単価上昇。 価格を上げる事より、生地などのグレードを下げて価格維持を提案中だが、人件費など含めた 上昇率をペイすることは難しい。 何かの方法で価格転嫁を進める方法をとる事が必須になっている。
208	流通・商業	10～19人	原油由来のプラスチック製品の 1、中国からの輸入規制によるメーカー在庫不足からの出荷統制。 2、急激な受注増によるメーカーの出荷統制。
209	流通・商業	10～19人	現時点ではありませんが、近く事務所の移転を考えており、旧事務所の原状回復工事を実施しますが、部材が入らないという話もYoutube等で聴くことが増えました。このままだと大きな費用になりそうです。あと、事務所の電気代は以前の倍になっていますが、今後が怖いですね。
210	流通・商業	10～19人	梱包資材
211	流通・商業	10～19人	樹脂製品全般が価格面では30%以上の値上げ要請が来ている。メーカーは値上げ前の駆け込み注文も受け付けておらず、商品によっては現時点での欠品も出だしている。
212	流通・商業	10～19人	石油系製品について、中国産は高騰、国産は受注停止/見積不可の製品が出てきており、調達が困難。 また一見関係がなさそうな製品でも、メーカーより昨年実績以上の買い溜めは受注不可、値上げ前の駆け込み注文不可の製品も出てきている。
213	流通・商業	10～19人	燃料の高騰以外は今のところはなし。ただ、このまま継続されると不安があります。
214	流通・商業	20～29人	IT業界は広告の次に予算を削減されるのでIT投資予算が減っている
215	流通・商業	20～29人	ガソリン価格の高騰。
216	流通・商業	20～29人	ドバイ向けの販売が完全ストップ。売上の1割が立たない状況
217	流通・商業	20～29人	ポスター用両面テープ一部型番の納期遅延。
218	流通・商業	20～29人	一部商品の価格上昇。
219	流通・商業	20～29人	運輸事業会ですが、インタンクへの納入規制があり、注文通りの数量を確保できない。確保できたとしても通常より3～50円程度高くなっていたり、数量的にも価格的にも大きい影響が出ている。現状ではSSでの給油に制限はされていないが、今後は出てきそう。客先では塗料関連が無くて製造がストップするかもしれないなど輸送料の減少も心配される。
220	流通・商業	20～29人	原油価格高騰による、軽油価格の上昇
221	流通・商業	20～29人	電線メーカーさんが、ナフサの調達量が不安定なようで、出荷が制限されているうえに価格も不安定。
222	流通・商業	20～29人	燃料、タイヤ、修理費の値上がり。

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
223	流通・商業	30～49人	PC、サーバ機器仕入れにおける納期遅延、価格高騰が起きています。半導体製造にかかわる部分に影響があり。データセンター運営の電力調達自体は、再エネ100%だが、ベースの電気料金の値上がりがある。お客様に製造業が多い為、資材高騰による影響を考え、発注控えが発生している。海外渡航に関して、減便が始まっている上に、渡航費があがっている。
224	流通・商業	30～49人	ポリエチレン樹脂製タンクメーカーより4月以降の出荷調整、出荷時点の市況適用の案内が来ています。樹脂系の物は、石油から作っているので全分野に影響が出ます。
225	流通・商業	30～49人	今のところ表面化していませんが、恐らく住宅設備等の値上げが出てくると思います。
226	流通・商業	30～49人	梱包資材の価格上昇
227	流通・商業	30～49人	塗料の供給制限が4月より始まる。半分程度になりそう。
228	流通・商業	30～49人	燃料費の上昇くらいか
229	流通・商業	50～99人	運送費に関しては、都度価格交渉が入っています。その他では、住宅部材で断熱材が40%値上げであったりと、住宅を建てるうえでコストアップする事から、住宅を建てようとするお施主様が余計に厳しくなる恐れを感じます。
230	流通・商業	50～99人	弊社が燃料卸小売業を営む関係上、ガソリンスタンド及び本社にて灯油と重油のタンクを保有しているが、元売りが出荷制限をかけている関係上本来の数量オーダーに対し80%程度の受注しかしてくれない。複数の取引先があるので商品を提供できないなどの現象は起きていないが、長期化すればどうなるか分からないし、現にメーカーからの安定供給に向けた具体的な返答はもらっていない上に、担当者も余計な事は言うなとかん口令が敷かれているようである。灯油は原油価格の本格上昇の前に在庫を一杯にしておいたので良かったが、重油が思うように調達ができないため、LPガスへの燃転を取引先には推奨している。
231	流通・商業	100人以上	<ul style="list-style-type: none"> ・運送業として原動力でもある軽油の仕入先より、納期が未定との話しが多発しており、毎日綱渡り状態である。 ・原油に影響されて、4月にLPガス価格の高騰も示唆されており、出荷制限により受託数量に偏りが生じている。 ・様々な原材料の高騰が加速する見込みで、荷主顧客も逼迫しており、運賃価格改定が間に合わない可能性が高い。 ・2024～2025年賃金改定を実施したものの、物価上昇がかき消している感があり、将来的な不安感が高まり、社員満足度が低下している。
232	流通・商業	100人以上	インタンクへの燃料補給の価格上昇と供給制限があり、外部スタンドとの逆ザヤが発生している。 ラップの価格上昇と発注制限が始まり、別のメーカへの切り替えを検討したが、新規は受け付けていないと断られてしまった。
233	流通・商業	100人以上	運送業です、軽油インタンクの仕入れ、利用制限の打診
234	流通・商業	100人以上	靴の商品原価のアップの予測
235	流通・商業	100人以上	軽油の納品がひっ迫している。(運送会社の為)
236	流通・商業	100人以上	原油に関連する原材料の価格高騰。現在発注済みは納品されるが次回から3割ほどの値上げの連絡あり。
237	流通・商業	100人以上	仕入の運賃高騰 石油由来の資材価格高騰

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
238	流通・商業	100人以上	石油由来の製品 ポリ袋やppバンドなど生産調整が起こり発注制限が出そうだという連絡が仕入先より来ている。またタイヤメーカー（横浜ゴム新城工場）も生産調整を検討中とのこと。トヨタの中東向け減産含め徐々に影響が出てきている。トラックの燃料問題も含め波乱含みである。
239	流通・商業	100人以上	中東情勢の影響としては、イスラエルからの輸出品の遅れが挙げられる。これはイスラエル発着の航空便の減便によるもの。
240	流通・商業	100人以上	配送コスト増加。紙カタログの印刷コスト上昇（10%上昇で年間経費2000万増）。電気代・ガス代高騰。物流資材価格上昇（ビニール袋仕入れ値が150～160%アップ＝年間経費1000万増。商品お届けの保冷箱も値上げ&確保できなくなる可能性あり）。ドライアイスが確保困難に？ドライアイス用CO ₂ は石油精製・化学工場・肥料製造工程の副産物として回収されるが、中東情勢悪化で世界的に精製・化学プラントの稼働調整や停止が発生する可能性あり（冷凍商品のお届けができなくなると大打撃）。物流仕分けセンターでゴム手袋等が不足する可能性あり。すべての商品で原材料コスト増（原油高による生産・加工・輸送コスト増や国際穀物市場での投機的価格変動が起こりやすくなる影響）。包装資材（袋・トレイ・フィルム）の価格上昇等も反映した商品仕入れ値および売価の上昇⇒顧客離れにつながる恐れあり。
241	サービス業	1～4人	エネルギー高騰
242	サービス業	1～4人	お客さんが影響を受けてだしているの、その関係で弊社への受注がへるかもしれない
243	サービス業	1～4人	ガソリン価格
244	サービス業	1～4人	ディーゼルエンジンオイル（一部）、塗料用シンナー
245	サービス業	1～4人	ナフサの不足によるシンナー不足が顕著。3月中旬は単価上昇の話であったが、物がなく4月中の仕入れ停止がほぼ確定。プラスチック、ゴム製品等はまだ在庫があるが、揮発性の高いシンナーはもともと在庫が少ない中で供給停止となったため最も影響が大きい。
246	サービス業	1～4人	一般的に、燃料としての原油、材料としての原油（ナフサ等）の視点で強い懸念を持ちます。70年代のオイルショックを前提とすれば期間で2～3年、通貨価値では10%程度の下落を最悪の想定にしています。これは弊社の顧客、建築を例にとれば外壁塗装が止まる”致命的な想定”、資材の仕入れが上がる”真綿で首を締める想定”です。過去とは異なり、円の価値が下落中であること、また実質賃金が低下中での状況で杞憂であることを祈るばかりです。
247	サービス業	1～4人	各取引先からの値上げ通知。（電気代、ガス、ガソリン等）
248	サービス業	1～4人	機材が高騰を続けていますが、一概に中東の影響だけではないと思うので、なんとも言えないのが実情です。
249	サービス業	1～4人	現時点ではまだないが、取引先の生産鈍化により受注が鈍る可能性
250	サービス業	1～4人	現状影響はそこまで大きく出てはいないが、今後影響ができる可能性を視野に入れて動いていこうと考えています。仕入れがない為に日頃の影響は小さいかもしれないが、受託でも受注先によっては価格交渉が出てくる可能性もありそうです。
251	サービス業	1～4人	顧客が工務店なので、資材高騰による価格上昇も顧客の経営を圧迫しています。
252	サービス業	1～4人	顧問契約予定の派遣会社より、自動車製造業の派遣先から受注がなくなった、と人の紹介が無期限停止になったのを受け、弊社との取引も延期かキャンセルに至った。
253	サービス業	1～4人	自動車塗料全般（シンナー）、エンジンオイルや各種オイルなど

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
254	サービス業	1～4人	親会社様の原料高騰につき、外注費削減で単価が合わず、弊社の外注様が2社撤退させてました。
255	サービス業	1～4人	燃料費の上昇
256	サービス業	1～4人	輸入コスト高騰、円安
257	サービス業	5～9人	ガソリン、水道光熱費、物価の上昇、顧問先のお客様への業績
258	サービス業	5～9人	ガソリン代の高騰により社用が数台あるため経費のガソリン代が上がってしまう
259	サービス業	5～9人	シンナーなどの有機溶剤・ゴム手袋値上がりしています。
260	サービス業	5～9人	トヨタ系生産工場の稼働停止等
261	サービス業	5～9人	空調部材（金属、ポリ）や資材の高騰、納品日の不明化
262	サービス業	5～9人	顧客の工場増築の延期
263	サービス業	5～9人	今の所直接影響が出ているものはありませんが今後影響は出るものと想定しております。
264	サービス業	5～9人	当社が商品化している補聴機能付き耳カバー「私のミミ」は発泡ウレタン製であり、成型メーカーより材料調達困難の知らせが来ている。現段階では部品在庫があるので影響はないが、紛争が長引くと供給不安が生じる。パッケージに使用する透明のプリスターパックも値上がりの可能性が高い。
265	サービス業	10～19人	アルミインゴットの調達がしにくい状況。ひっ迫しているとは言えないが、余裕はない。中東産のアルミ新地金の生産・出荷ができないことが背景。価格も急騰している。
266	サービス業	10～19人	ガソリン高騰により20～30L給油量を指定し社有車は満タン給油控え、軽油が不足気味の為、物流の影響が懸念。弊社工場内でボイラーを使い灯油使用する為、指定スタンドには灯油確保依頼。再生樹脂業は石油不足により一時的に追い風だが、石油由来のバージン材が不足するとトレイなどスーパーで販売する食材容器不足になり、容器が値上げ気味、結果的に食材の値上げに繋がる。
267	サービス業	10～19人	ガソリン代があがっているため、移動費が上がっている。
268	サービス業	10～19人	原油価格に大きく依存する印刷仕入れ価格（紙やインクや物流などのコスト）での価格転嫁の申し入れが既に起きています。
269	サービス業	10～19人	中古車オークションで仕入れた車を販売しているのですが、落札価格が減少傾向で、思うような利益が出せない。
270	サービス業	10～19人	中国企業に依存している消耗品（タオル、使い捨て備品等）の価格高騰及び欠品化粧品容器（プラスチック・ガラス類）の価格高騰電動ベットに使用される油圧オイルなど設備関連コスト上昇 消耗品コスト上昇による長期的な資金圧迫利益率の低下価格転嫁を行っても、賃上げに回す余力が生まれません
271	サービス業	10～19人	福祉の方では、ガソリン代や電気料金などのエネルギーコスト、デリバリーでは食材や燃料費、包材のコストアップが予見される。
272	サービス業	20～29人	エンジンオイル、ブレーキフルードなど油脂類の仕入れが困難になると調達先から連絡があり、ストックを用意している。
273	サービス業	20～29人	ガソリン、軽油の価格高騰 自動車整備工場ですので今後、エンジンオイルや油脂類、アドブルー、バッテリーも高騰や入手困難な影響が出てくる可能性がございます。
274	サービス業	20～29人	原材料の値上げ
275	サービス業	20～29人	光熱費の高騰、原材料の高騰など
276	サービス業	20～29人	車両が多い為、燃料価格の高騰が販売価格に転嫁されていないので今期は減益になります

Q5. 影響の具体的な事例

NO	業種	従業員数	文書回答
277	サービス業	20～29人	燃料費の高騰
278	サービス業	20～29人	物流コストの急騰や輸出の制限による事業の制限による、顧客の資金繰り難など
279	サービス業	30～49人	ガソリン代の高騰
280	サービス業	30～49人	当社は、自動車修理業石油由来の材料の値段の値上げや、シンナの入荷制限で影響が出ています。 今後、この状況が続くと工場の稼働停止に追い込まれてしまい不安です。
281	サービス業	50～99人	医療用手袋（ニトリル、PE製）の値上がり、品不足
282	サービス業	50～99人	原材料の値上がりと消耗品の値上がりが来ている。
283	サービス業	50～99人	現時点で大きな影響は出ていませんが、中東情勢の長期化が懸念され経済活動に支障が出ることは容易に想像が付きま
284	サービス業	50～99人	廃棄物収集運搬用車両の燃料（ガソリン、軽油）の値上がり。
285	サービス業	100人以上	これから、燃料関係の高騰や資材の高騰、また、東南アジアの供給物が不足することも考えられる。
286	サービス業	100人以上	現在はありますが、夏場に社用車のエアコンをフル回転するのでガソリン価格がこのまま上昇すればガソリン代がかなりかかってしまう。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
1	建設業	1～4人	なるようにしかならない、とにかく生き残ることを考えて行動する。
2	建設業	1～4人	景気の冷え込みと住宅金利上昇による受注減
3	建設業	1～4人	建設費、工期については施主への丁寧な説明で理解を得ること。 材料入手の困難については代替案の提案。
4	建設業	1～4人	現時点において、弊社の事業継続に関して大きな支障は生じておりません。一方で、資材供給や価格動向については不確定要素が多く、今後の見通しについては状況に応じた柔軟な対応が求められると認識しております。また、客先からの問い合わせに対しても、確定的な回答が難しい場面があり、対応に苦慮するケースが出てきております。
5	建設業	1～4人	今後でもですが価格競争に巻き込まれないよう付加価値を提供していきます。
6	建設業	1～4人	仕事柄案件が無くなることは無いと思うが、部材の値上げがどれだけ価格に反映できるかと値下げ要請がどれだけ来るかを注視している。
7	建設業	1～4人	仕事量の激減による単価の競争による原価割れ減少 仕事を取れば赤字、とらなければ暇になる悪循環になっている。
8	建設業	1～4人	事業継続する為に大きくする事はやめて、事業の幅を広げます。
9	建設業	1～4人	職人不足で協力先の下請け確保難が進んでいる。自社職人の育成に力を入れて付加価値を上げていかなければ淘汰されていく。
10	建設業	1～4人	戦争が早期に収まれば心配は少ないですが、そうでなければ全く予想出来ません。
11	建設業	1～4人	全てにおいて値上げスパイラルが起きそう。 材料がメーカーから止まり仕事ができなくなる。
12	建設業	1～4人	全体的な不景気
13	建設業	1～4人	塗装材が入手困難な為、塗装仕事ができない。
14	建設業	1～4人	東海エリア最大のガス事業者との接点の中で、原材料の供給量には期待しているが、近い将来には不安要素が盛りだくさん。
15	建設業	1～4人	物価の上昇
16	建設業	5～9人	このまま石油の状況が続いた場合、建築費の上昇と需要の低下が考えられる。
17	建設業	5～9人	この状況では事業転換や拡大は困難の見通し。 事業の縮小や資金調達をして乗り越えるか。
18	建設業	5～9人	価格転換
19	建設業	5～9人	原価高騰の煽りを受けて、省庁の予算削減案が施工された場合、弊社の請負案件の減少が懸念される
20	建設業	5～9人	原油価格上昇による建設資材の高騰から、建設需要の低迷が予測され弊社の生業である解体工事業にも深刻な受注の減少が予測される。
21	建設業	5～9人	現在計画中の工事が見合せたり規模縮小される可能性が有る。 そもそも工事があっても燃料、材料が無ければ工事を進める事が困難になる。
22	建設業	5～9人	鋼材メーカーの率先した強気な値上げ発表に嫌気が指していて、以前からメーカー変更を模索していたが、今回のオファー止めを機に鋼材入れ替えを決断した。
23	建設業	5～9人	今は耐えるしかない
24	建設業	5～9人	材料が高騰するならまだしも、供給がストップしてしまうのではないかと いう懸念。新築住宅などの契約を今はまだしない方がいいのかと思う。取り掛かってから、材料が入らなくて放置というのが一番良くないので…
25	建設業	5～9人	材料費がかなり高騰しているので、価格転嫁を意識してすすめている
26	建設業	5～9人	受注の低下 損益分岐点の変動
27	建設業	5～9人	住宅産業の末端事業なので、景気良く、可処分多くないと民間投資が減る。仕事量、単価低減要求、厳しさを増すことは容易にわかるが、かと言ってどうすればいいかわからない。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
28	建設業	5～9人	直接の影響はまだ出ていないが仕入れ値の上昇や仕入れの納品遅れが懸念される
29	建設業	5～9人	塗料の原材料に原油が深く関わってきており工事単価の調整が必要になっている。平時になってももどる可能性が低いとみており今後の工事単価も高く設定していく。
30	建設業	5～9人	弊社は窓や玄関等の開口部リフォームを中心とした事業をしていますが、関わる商材の原材料の調達が難しくなることや大幅な値上げの予想が出ています。4月からはもともとの値上げが決まっておりますが、中東の影響でさらなる値上げの可能性があるとメーカーから聞いています。そうなれば買い控えや工事の延期など消費の落ち込みが考えられますので、今年はかなり厳しくなると考えています。そんな中で物価が上がるので厳しいなかでも賃上げをしないとイケないとは思いますが、その原資を捻出できるのか不安が付きまっています。
31	建設業	10～19人	<ul style="list-style-type: none"> 仕入れ困難による受注工事の停止（売上が立たない） 取引先へ価格交渉 金融機関より借入の難易度向上、貸し剥がし（業績は好調）
32	建設業	10～19人	このまま、石油製品の異常な値上がりが続くと、建築コストはかなり上昇品不足で工期の遅延や原価率が上昇すると、利益率と生産性が悪化すると資金繰りも悪化消費者マインドも下がり、建築需要の停滞。このまま経済の悪化が続くと事業の継続も困難になる可能性があります。
33	建設業	10～19人	以前のウッドショックや半導体不足による赤字物件や工事の中断での同じような資金繰りの影響が心配される。
34	建設業	10～19人	価格については顧客に転価するしかないので、粘り強く説明していく
35	建設業	10～19人	顧客先に対しての金額設定等
36	建設業	10～19人	更なる建築資材高騰による建て替えなど買い控えが予想され売上の減少が予想されます。
37	建設業	10～19人	今後さらに資材価格高騰はつづくと思われる
38	建設業	10～19人	今後の見通しは不透明だが、止まない雨はないので、いつか終える筈。次の一步を踏み出すチャンスと捉え、積極的に投資していきたい。
39	建設業	10～19人	事業継続についての懸念はとくになし。 今後の見通しは施主側が受ける影響による
40	建設業	10～19人	事業継続について考えています。現時点で、震度7の地震が来た場合を予測して備蓄やエネルギー及び現金など金融機関にも相談しながら深く考えております。今後の見通しについては、良くはないのはわかるがどのような状況になるか、全然読めないのが正直な回答です。
41	建設業	10～19人	取り急ぎ迫ったものではなく、情勢を見ながら検討
42	建設業	10～19人	人件費の増加はもとより、その他の材料費がいつ値上げするかわからない状況が続く、施工の計画も材料や施工費の高騰による見送り案件が増えると考えられる。
43	建設業	10～19人	全く予期できないので、情勢を見守るしかありません。
44	建設業	10～19人	年明けから少しずつ受注が増えてきた中で、顧客の投資意欲が減少することが予想される。仕事があっても顧客自体も経費を抑えたいと思うので、価格が上げられない状況になりそう。
45	建設業	10～19人	燃料費の高騰や、産廃処理単価の上昇は、今後も続くと思われ、自社の工事単価見直しなどが必要になってくると考えられます。
46	建設業	10～19人	燃料費高騰、材料費高騰が非常に困る。
47	建設業	10～19人	様々な資材、燃料の価格高騰と、それに伴う住宅の買い控えが進み、経営にどの様な影響が及ぶのか未知数。
48	建設業	20～29人	おそらくあらゆる面で物価上昇になるために販売価格に転換できるか懸念しています。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
49	建設業	20～29人	これから見積りする物件は対応できるが、既に受注している物件は値段交渉がむづかしい。
50	建設業	30～49人	供給・価格・物流の揺らぎに耐える体制を整える。 納期遅延に対応し在庫不足・過剰在庫にならないよう取り組む。
51	建設業	30～49人	建築価格の上昇で、着工数が下がる恐れがあります。
52	建設業	30～49人	現状時に影響はないもののこれから資材の高騰や燃料費の負担が増えてくると思う
53	建設業	30～49人	中東情勢の緊迫化に伴う資材価格・燃料費の上昇は短期的には収束しにくく、建設業においてはコスト増加と収益圧迫が継続すると見込んでいます。特に中小企業は価格転嫁の難しさから利益確保が一層厳しくなる懸念があります。また、資材納期の不安定化により工期遅延リスクも高まっています。一方で、省エネ改修や既存建物の長寿命化需要は今後も拡大すると見ており、環境配慮型事業への転換が事業継続の鍵になると考えています。
54	建設業	50～99人	見通しはニュースで確認できること以上はなく、価格が上昇しても現場が止まらないように予算を確保するしかない。当分は新規物件は見積価格に軽油価格の上昇分を反映させる必要がある。今のところ大丈夫だと思うが給油できなくなると事業の継続ができなくなる。
55	建設業	50～99人	始まったばかりで情報収集中です。
56	建設業	50～99人	直近で価格転嫁は難しいが、状況を見て価格の見直しを視野に入れる。また、在庫を保有している業者と事前に動きを確認して対策を検討する。
57	建設業	100人以上	・車両燃料費、工事材料等の高騰をどのように価格転嫁できるか ・工事材料自体の調達
58	製造業	1～4人	エネルギーコストの上昇、供給の不安定化
59	製造業	1～4人	運転資金含めこの状況の長期化による受注量の減少
60	製造業	1～4人	経営がきつくなるのでは
61	製造業	1～4人	継続できるか不安である
62	製造業	1～4人	主原料ではないが、包材がないと食品は全く売れないので長期化だけは避けてもらいたい。
63	製造業	1～4人	石油の状況ですべてが決まるため、見通しはわからない。
64	製造業	1～4人	年間で1番燃料を使用するタイミングで高騰している
65	製造業	1～4人	燃料費や輸送コストなどの直接的な影響は、売り上げ全体から見れば軽微な範疇と思われるが、主要取引先の生産体制や消費マインドの低下等による減産計画などで影響を受ける可能性は大きいと思われる。
66	製造業	5～9人	キャラクター部門の仕入れが懸念される。 事業縮小の見通し。最悪継続できない。
67	製造業	5～9人	ゼネコンの建設費不足と価格高騰で開発計画が遅れまたは、中止が予測される。
68	製造業	5～9人	モノ不足になると、機械の修理も出来なくなるので、今のうちに部品など入手した置きたい。
69	製造業	5～9人	安売りではやれないのでお客様にとって付加価値がある企業・製品をめざす。
70	製造業	5～9人	苛性ソーダが減産でも、多めの購入はどの会社でもできずに依然と同じ量しか購入できないようですので、長引けば減産しか道は無いですよ
71	製造業	5～9人	客先の条件面がシビアになることによる売上減と仕入材高騰による利益圧迫。
72	製造業	5～9人	業界全体が不安定な中、自社だけで対応できることはほぼ無い
73	製造業	5～9人	現時点では大きな見通しの変動はなし 調達が不安定な状況が3か月以上続いた場合は問題が深刻化する
74	製造業	5～9人	現時点で在庫の少ない油脂類をあらかじめ調達した
75	製造業	5～9人	財務状況の改善が一刻を争う。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
76	製造業	5～9人	仕入価格の急変・調達不能・納期不安定化が複合的に発生し、利益率と現場対応力を同時に圧迫する可能性があるため見積もり期限を短くする。資金調達を積極的に行い事業継続の確実性を高める。
77	製造業	5～9人	世界情勢の不安定化で、世界的な需要が低下しないかが懸念される。また、昨今の石油資源の高騰のような予期せぬ間接費の高騰が発生しないかが心配である
78	製造業	5～9人	他の材料も必ず上がってくるので見積と発注のタイムラグでの差額に注意することと受注しても材料が無い場合が考えられるので心配。
79	製造業	5～9人	物価高に追い打ちする形で、消費マインドの低下、売上げ低迷が予想される
80	製造業	5～9人	弊社の場合は自社商品のパッケージや梱包・包装資材などを今後どうしていくのか、中長期的な視野で検討すべきだと考えています。紙やビニール、フィルム類に頼らない「パッケージの在り方」を新たに確立する必要があると考えています。また、カンボジアやラオスなど、自社が進出している国の状況を逐一確認するために、現地との連絡をより一層密にしながら、対策を検討していきたいと思ひます。
81	製造業	5～9人	油関係が入らなくなれば機械が稼働できず物が作れません。
82	製造業	5～9人	流通が特に懸念される。運送会社の値上げによる原材料仕入れのコスト上昇、そして製造におけるエネルギーコストの上昇など
83	製造業	10～19人	4月受注状況は変わらないが、急な予定変更による減産はあるかも。
84	製造業	10～19人	5月までは供給の見通しが立っているが、中東情勢が長期化した場合は先行き不透明
85	製造業	10～19人	この先いつまで続くかわからないことが最も不安。
86	製造業	10～19人	コロナのような需要の減退による販売不振 受注減が最大の懸念点。仕入れ原料のコストアップ、配送費のコストアップなど大きく影響がある可能性がある
87	製造業	10～19人	しばらくはこの状態が続くであろうことから中小企業の体力は低いので倒産が増えることが懸念される 業態の見直しが急務となり、現状のコストでも継続できる仕組みが必要場合によっては資本提携などしていかないといけないと考える
88	製造業	10～19人	どれぐらい長引くかは見通しが付かないので不安ではありますがクライアントには早めに値上げがあるかもしれない旨伝えるとともに必要な部材を前もって購入して貰っています。
89	製造業	10～19人	ナフサ価格の高騰により、アクリル資材の価格高騰と供給不足の可能性あり。
90	製造業	10～19人	価格転嫁することで受注状況が変わる可能性が高いこと。
91	製造業	10～19人	建築関連製品価格向上による新築需要の減衰
92	製造業	10～19人	原材料・副資材の内一つでも止まってしまうと操業が難しくなる。 代替品ので対応できる物にしても、客先の承認が取れるか疑問なところもあるし、直ぐには対応できない。コロナ禍のような補助金・助成金・救済施策が直ぐに出るのが気にはなるが、仮にそのような施策が出たとしても、コロナ融資も返済ができていない今それを受けても、一時しのぎにはなってもこの先の事業継続は難しくなる。
93	製造業	10～19人	国内産業が停滞。
94	製造業	10～19人	今後については全く不透明。全ての過程でどう値上がりか反映されて、最終的に消費者の立場になった時の価格上昇分が全く見えない。とにかくモノがない。モノがなくなる予感。社員の賃金アップが出来なければ、雇用も経営も成り立たない。モノが作れなくなる。
95	製造業	10～19人	今年1年続くと思われる景気悪化の状況をどの様に凌いでいくのか計画を練り直す

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
96	製造業	10～19人	材料・製品の値上げ分に関しては、価格改定を行う予定。ただ、この状況が長引き、材料・製品の入手が困難になると、仕事が回らなくなる。工場停止もありうる。
97	製造業	10～19人	材料が入ってこないと製造ができないが、その前に顧客が必要とする他の資材の供給が止まり受注が無くなる可能性が高い。自動車が止まるようなことになれば、材料スクラップの入手が困難となるため操業停止は免れない。燃料の高騰により、輸入原料や資材が多いためコストアップになる可能性が高い。
98	製造業	10～19人	仕入れ価格の上昇が懸念事項です
99	製造業	10～19人	仕入れ価格高騰、人件費高騰の為、客先への値上げ交渉仕入れ先への値下げ交渉をしつつ現状車業界のみなので他業界へのアプローチ
100	製造業	10～19人	仕入価格の高騰と製品の納入の遅れ、もしくは納入不可の状態になる
101	製造業	10～19人	出口が見えない状況がこの先続くようなら生産縮小計画も余儀なし。今後出るであろう国などの対応策がどこまで続くのか不安。
102	製造業	10～19人	石油(原油)は直接的に原料等には関係ないが、輸送(当社やメーカー)にはガソリンがいりますし、電気代も上がるかもしれないなどと値上げの要因に事欠かないので、懸念・不安はつきまといます
103	製造業	10～19人	長期化するとコロナの時よりも、景気の後退が懸念される。投資控えは避けられない。
104	製造業	10～19人	売上減少で固定費の上昇による資金繰り悪化が懸念されます。長期化するとかなり厳しいと感じています。
105	製造業	10～19人	包材等資材類の高騰、入手困難。材料原価高騰。ガソリン高騰による配送料高騰、物価高による買い控え
106	製造業	10～19人	利益率の著しい悪化が懸念される 運転資金の確保が難しい
107	製造業	20～29人	用紙については、ある成分が入手できなければ在庫分しか供給できないとの申し入れがあり、情報が確定次第顧客にもお伝えする必要があります。
108	製造業	20～29人	トランプ大統領の言う事が日替わりなのでコメントできない。
109	製造業	20～29人	海外輸入品の高騰が不安。国内生産にシフトをすることで客先の『安心』を得ることに注力する事と外部環境の変化に対応できる企業となる必要性を感じる
110	製造業	20～29人	景気後退への懸念。
111	製造業	20～29人	石油関連の影響で生産活動ができなくなる恐れを感じます。
112	製造業	20～29人	先の見通しが立たない(イラク×米国)ので対処の余地がない。最悪生産が止まるかも.....
113	製造業	20～29人	全く先が見通せない。
114	製造業	20～29人	全社員に我々だけが大変なわけではない。ピンチはチャンスなんだ。我々はこの業界で78年目だが、今までにも色んな困難があったが工場と本社の情報交換を密にしてレベルアップしろ。営業は腕の見せ所だぞと潰さないしこの先の事を考えて仕事するように指示した。やれることはすべてやるしかないと思っている。
115	製造業	20～29人	中近東情勢に関与しない所で課題が山積なので、そちらを片付けたい
116	製造業	30～49人	サプライチェーンの機能不全
117	製造業	30～49人	見通しは全く立たない。価格改定を積極的に行ってはいるが・・・結局後追いになってしまうので。客先から廃業の移管話が増えてきた。かなりの割合で今後も無くなっていくと予想している。
118	製造業	30～49人	見通しは不明。 事業継続が出来なくなることはないと思うが、今後、エネルギーコストや仕入れコストの上昇が見込まれるので、弊社としても価格交渉を視野に入れていく。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
119	製造業	30～49人	原材料が確保できなければ、失注や競合他社の参入を招きかねない。コスト高に加えて売上の大幅な減少となると、必要利益の確保が困難となる。
120	製造業	30～49人	今後も先が読めない状況で、数か月以上は続くと思われるので、資金繰りには注意している。客先倒産も警戒している
121	製造業	30～49人	材料・副資材の入手困難が続くと生産に影響がおよび減収は免れない
122	製造業	30～49人	材料の高騰分の価格交渉は可能だが、材料が安定して供給される見込みが薄い、仕入れ先とも情報を共有して、安定供給をお願いするしかない。
123	製造業	30～49人	生産できなくなる。
124	製造業	30～49人	対策のしようがないため、確保につとめ、流通が安定するまで耐えるしかない状況
125	製造業	30～49人	中東情勢が改善されていてもすぐに元に戻るとは思えません。天然ガス施設等が破壊されてしまっているため、現在の状況がしばらく続くのではないかと考えています。石油系が輸入できない場合、シンナーだけでなくプラスチック等が作れなくなるので、自動車産業自体が停止するのではないかと考えています。停止しないとしても価格UPは免れないと感じている。
126	製造業	30～49人	中東情勢が落ち着くまでは、石油関連製品、輸送、エネルギー関連で調達の問題などが大きく影響を受けることが考えられる。また各社業績悪化のため設備投資が控えられることで、建築、設備、機械関連需要の客先の案件が減少する可能性がある
127	製造業	30～49人	長期化すると倒産、廃業してしまうような中小企業が山のように出てくると思います。
128	製造業	30～49人	塗装が最終工程になるので、生産を止める製品も出てくる可能性が高い
129	製造業	30～49人	物価の更なる上昇
130	製造業	30～49人	弊社は自動車ティアワンメーカー様との取引が売り上げの大多数を占め、正当な理由ならば比較的価格転嫁の交渉が出来る。しかし、その分営業業務への負担が大きくなっているのも事実。ここ数年の原材料の価格高騰は、余分な仕事を多くしている要因となっている。
131	製造業	50～99人	<ul style="list-style-type: none"> ・受注しても一部の材料が入荷が出来なければ、製品を完成することが出来ないため納品（検収）ができない。 ・材料の入荷が出来なければ、受注ができない。 ・材料入荷が可能になったとしても、見積りより受注時の方が仕入れが高騰すると推測。 ・受注見込みの案件が延期になる可能性がある
132	製造業	50～99人	<p>①同業者及び小規模事業者の廃業（協力会社含む。）</p> <p>②材料メーカーの再編成⇒調達価格の高騰、材料入手困難、小LOTでの購入NG</p>
133	製造業	50～99人	こまめな情報収集の実施
134	製造業	50～99人	さまざまな原材料に値上げが波及する可能性があり、その際には適時価格に反映できるように、今から顧客へ状況報告を始めている。
135	製造業	50～99人	どこかの時点で収束すると思うが、ここぞとばかりに売り惜しみや便乗値上げなど発生しないか？
136	製造業	50～99人	リーマンやコロナと違い、戦争による影響のため、経験したことがない事象が起きています。第一次オイルショックの時のように、物価高を抑え込むための金利上昇が起きなければよいかと懸念するところです。
137	製造業	50～99人	一次的な損失を覚悟しながら、戦争の終結を待つしかないと考えています
138	製造業	50～99人	過去経験のないこのなので、全くわかりませんが、ラインストップすれば、なにもできない。中小企業への支援を待つ。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
139	製造業	50～99人	経済活動において値上がりは仕方ないが、外的臨時要因は吸収しきれないのでメーカーへのお願いや、金融機関との連携を密にしてい
140	製造業	50～99人	原料が入ってこないと何も出来ず、見通しは立っていない。資金には問題無いが、客先の減産が響いてくると厳しい。
141	製造業	50～99人	現時点ではまだ影響が限定的だが、今後さらに原材料費の高騰や円安が加速すると 抜本的な対策を検討しなければならなくなる。
142	製造業	50～99人	現状では仕入れ調達面で影響はないが、戦争が長引けば石油関連商品の供給が途絶える可能性があり、大幅な減産や受注停止につながりかねない
143	製造業	50～99人	今のところ直ちには影響は出てないがトヨタの生産計画の中止や他業種でも同様な動きが出ると中部圏では受注状況にも影響は大きい。そんな中で金利の上昇が続くと資金繰りに影響が出てくる。価格転嫁ができるのはどうしても夏以降になるのでそれまでに政策的に何らかの対応があれば多少違うと思う
144	製造業	50～99人	材料、エネルギーの高騰
145	製造業	50～99人	仕入れ部品の価格上昇、運賃の上昇等仕入れ価格の上昇が今回の件で更に影響が大きくなるのは避けられないと思う。ユーザーの設備投資自体の見直しも出てくると思われる。
146	製造業	50～99人	情報があまりにも錯綜していて収拾がついていない状態。営業も情報収集中。
147	製造業	50～99人	石油化学製品を原材料としている業種なので、影響は大きく受ける。客先も調査に大わらわの状況で、当社も材料問屋及びメーカーとの情報共有を強化している。 価格が上がるのはまだ値上げで対応できるが、供給が無くなるのが最も怖い。今後需要が増えて今年度は良い見通しをしていたにも関わらず、一気に見通しが不透明となった。まずは、在庫の積み増し（ただこれを皆がやるとコメ騒動と同じ状況になる）をできる限りする。
148	製造業	50～99人	石油関連製品の事業については、かなり厳しい環境になると思われます。ここ2ヶ月で終息しなければ、かなりの分野に影響が及ぶと思われます。供給が出来なければ売上が立たず、会社倒産の危機になると感じます。資源の無い国という事を国民が忘れていて。安全保障は武力行使の危機だけではなく、食料、エネルギー、半導体など海外に依存するものすべてが国の安全保障になっていくと考えます。
149	製造業	50～99人	大手自動車メーカーの国内設備投資が不活性化している。海外案件も予定が延期されているか、計画の見直しで動きが非常に悪い。
150	製造業	50～99人	当社の中で、本件の影響が大きい事業の売上比率は20%程度であるため、顧客と十分協議をしたうえで生産・納品日程を調整し（遅らせ）、余剰な人員は他事業の応援作業に回ってもらうことで対応を検討する。
151	製造業	50～99人	不安先行による資材の取り合いが起こり、モノが無くなる状態が起こると思う。
152	製造業	50～99人	包装資材、衛生手袋が入荷しないと出荷が出来なくなる。
153	製造業	50～99人	輸送コスト上昇または生産コスト上昇に伴い仕入れ額の高騰が考えられます。最悪の場合入手困難になる場合もあり、日本国内の老朽管等の水道管交換需要に対抗できない場合もあります。
154	製造業	100人以上	この影響は一時的な停止であるので、受注は戻る。その時に人材確保が困難が見えているので休業補償をして派遣社員を確保する手を取るが、長期化3カ月以上続くと資金が限界となる。
155	製造業	100人以上	円安の継続、消費低迷、値上げ困難
156	製造業	100人以上	見通しは不透明。中東情勢により大きく変わってくる。資材の供給力に応じた価格転嫁や販売先の限定などを検討する必要がある。
157	製造業	100人以上	原料の調達や価格が大幅に上がるコストをマーケットが受け入れるのかどうか。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
158	製造業	100人以上	産業に関係なく影響がでてくるとサプライチェーンが成り立たなくなる懸念があり。適正利益が確保できる仕事の確保が最優先で動きます。
159	製造業	100人以上	自動車メーカーの判断次第。長期になった場合、最悪解散もあるかも。
160	製造業	100人以上	大きな影響は考えられないが、エネルギーコスト上昇で値上がりする製品や消耗品は多数あると想定するコスト削減できるところを実行する
161	製造業	100人以上	当社に限らず、各社が一斉に薬品・部材の在庫積み増しを行ったせいで、市場に混乱が生じている。ホルムズ海峡の国籍問わず通過できないと、単に日本のみの調達確保だけでは世界のサプライチェーンは維持されないであろう。現在、力のある企業が優先的に調達に走っているので中小企業はそのあおりを最も受けやすい。この問題が数か月続けば受注制限なりの段階にくるとみている。
162	流通・商業	1~4人	WEBサービス、広告業界ですが、企業側の活動が一時的に大幅に制限された場合、弊社のような間接的に関わる事業にも大きな影響が出る恐れがある。しかも、原材料不足という各社での対応に限界がある場合、経験則から企業側が大きく活動を制限する可能性が高い。
163	流通・商業	1~4人	ベースとなるランニングコストが上昇することが予想されるので、他のコストを下げようとして吸収するかを検討する。また、社内の備品に対する影響を調査して、事前に在庫を準備できる者が準備を検討する。
164	流通・商業	1~4人	ペットショップです。そのため、動物の薬品や餌、ペットシートなどの資材は必須のものです。（ブリーダーパックという一般店頭には並べないものです）薬品はもちろん、餌の原料、ペットシートの原料は輸入に頼っています。物資が不足していく中で、人間用が優先され、ペット用が後回しになるのはやむを得ないことと思いますが、私たちにとっては死活問題です。今のところ、不足しているという話は聞きませんが、賞味期限のある餌は2~3か月分、それ以外は1年分を確保するように指示をしています。物価高や将来不安がある中で、ペットを新たに飼おうという方は減少していくと思います。その点では、雇用やその他運転資金の確保ということが重要になってきます。
165	流通・商業	1~4人	価格転嫁がどこまで進められるのか
166	流通・商業	1~4人	企業の業績が悪くなると 保険料の見直しが 入ることがあります。高い保険料を 安くするような動きになると ただでさえ 減らされている ぼ化円手数料が また減ってしまう。保険業界全体で 代理店の手数を減らす方向に 動いていると思われる。【金融庁からの お達し】 という 免罪符で 実質的な 保険手数料のカットが 今年と 来年に 行われるようです。カットとは 言ってませんが ポイント制度の見直し と 言って カットされているようです
167	流通・商業	1~4人	原価上昇
168	流通・商業	1~4人	原材料費の高騰により、建築費の上昇の影響で建築工事の計画が保留になることが心配。メーカーの製造ラインが止まる事により、進行している工事がストップする可能性がある。
169	流通・商業	1~4人	原油高騰による、インフラ料金・物品高騰に加え人件費の上昇などを踏まえ、商品価格の見直し、締結済みの価格交渉を行っている。
170	流通・商業	1~4人	現時点では、何とも言い様がないが、水光熱費の上昇が心配である。
171	流通・商業	1~4人	現状特別の懸念は見当たらない。今後については心配はしています。
172	流通・商業	1~4人	今後、メーカーならびに取引先との交渉（価格・供給安定性）が非常に重要。及び競合他社との駆け引きも重要で、タイミングを間違えると死活問題になる。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
173	流通・商業	1~4人	材料がなければ仕事自体ができなくなる可能性。少しでもお客さんに負担行かないように自社で在庫を一定数持つようにしている。しかしながら確実に販売できる保証があるわけではないので判断に迷う部分はある。借り入れに関しても金利上昇の影響を感じている。
174	流通・商業	1~4人	仕入価格や送料が確実に上昇することになる。 現在の在庫を有効に使いたい。
175	流通・商業	1~4人	自転車業界と仕事をしており、原油などの高騰で海外輸入に影響が出る可能性がある。そもそものガソリン料金の高騰も打ち合わせ移動費が増加する可能性がある。
176	流通・商業	1~4人	取引業界の引き締めによる、取引規模の縮小などを懸念している
177	流通・商業	1~4人	取引先で影響の出る企業が出てくると思われます
178	流通・商業	1~4人	収入の柱を別に作る
179	流通・商業	1~4人	中東のみならず中国と香港や台湾との関係など、世界情勢によって輸出できなくなる国や地域が増える可能性が高い。そのため、日本国内での販売の強化、およびこれまで輸出していなかった国の新規獲得が急務。
180	流通・商業	1~4人	中東向け販売は全体のごく一部なので大きな影響はない。その代わり市場を開拓していない他の海外地域に対しての取り組みを強化している
181	流通・商業	1~4人	中東問題以前の昨年より住宅流通が鈍化しています。これに加え中東情勢が緊迫化すれば影響を受けることは必至と感じます。外部環境の影響を受ける上で支出及び経費の見直しをする。また、影響を受けることで逆にチャンスとなる分野への進出など考えるタイミングとも感じます。
182	流通・商業	1~4人	直接、不動産業に影響はないですが 不動産購入者が先を見通せない不安感から購入意欲が下がると思われる。
183	流通・商業	1~4人	直接的には、弊社商品の樹脂材料が値上げされる可能性が考えられます。また輸入商品も扱っているので、同様に値上げの可能性もあります。この情勢が長引けば全体的な消費の冷え込みにもつながり、売り上げも下がることが考えられます。販管費としては原油価格の高騰で、燃料費や物流費が上がりそうなものも懸念材料です。
184	流通・商業	1~4人	当社の事業においては、まず建築資材費や解体費等の上昇により、開発事業者や建売業者の採算が悪化し、土地の買取価格が抑制される傾向が見られます。その結果、従来であれば成立していた案件が成立しにくくなるなど、取引機会の減少につながる可能性がございます。また、建築費の高騰に加え、今後の金利上昇によって投資物件の利回りが低下することから、アパート開発業者や収益不動産投資家の投資姿勢が慎重化し、需要の減退が懸念されます。
185	流通・商業	1~4人	必要経費の見直し、原価率の見直し等を行います
186	流通・商業	1~4人	不動産業は自動車が命なので、燃料代の高騰は避けなければ遠くの仕事が受けられなくなる。公共交通機関もじわじわと値上げにきているため、車を保有した方が安くつくことも考えられる時代に。
187	流通・商業	1~4人	物価が上がるのが心配
188	流通・商業	1~4人	弊社のお客様で、お祭りやイベントの用品を輸入している会社は戦争が長引くと会社がもたないと言っていました。お客様が不景気になると弊社も不景気になります。
189	流通・商業	1~4人	弊社の事業（IT関連）に直接の影響はないですが、クライアントの予算が減る可能性は大いにあります。石油等のエネルギー関連の価格があがれば、全体的に影響は受けると考えています。
190	流通・商業	1~4人	弊社不動産売買仲介業。ガソリン代高騰による建築資材の高騰。また先行き透明感による住宅購入者層の購入マインドの低下が懸念される。
191	流通・商業	1~4人	僕はとにかく案件の確保が優先と考えています
192	流通・商業	5~9人	OA機器販売などの物販に影響がある。 その他、仕入れ業者からの価格の高騰がとまらない
193	流通・商業	5~9人	エネルギー（ガソリン）高騰による エネルギー使用を抑えるために、エネルギー消費の抑制などをした場合の社会・経済への影響

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
194	流通・商業	5～9人	コンパネや石膏ボード等、原料として直接関係ない建材においても、生産する上での重油などの原料、オーストラリアや東南アジアからの原料輸入調達コストの上昇などで、大幅値上げ予定といわれている。新築、リフォームにおいても材料が揃わない、大幅コストアップにより、お施主様の様子見が広がる可能性あり、モノが売れなくなる恐れ。
195	流通・商業	5～9人	メインの原料が輸入品のため、供給がストップすることがあれば事業継続は困難。来年初めまでは契約商品が残っているので、何とかなるがそれ以降は分からない。
196	流通・商業	5～9人	原料調達難により取扱商品全般の不足や価格の大幅な上昇が懸念される買い控えや使用される工事の休止がすでにはじまっている
197	流通・商業	5～9人	現時点での影響は無く、今後の影響はわからない
198	流通・商業	5～9人	仕入先の複線化、見積有効期限の短縮、代替スペックの事前提示、案件確定前の仮押さえ発注などで対応予定です。また、地政学的緊張が高まる局面ではランサムウェア、標的型攻撃、委託先経由の侵入などが増えやすいと、IPAや各国当局が警戒しており、弊社もセキュリティ対策を見直し中です。
199	流通・商業	5～9人	自社取扱が石油製品95%なので、商品がなくなる懸念
200	流通・商業	5～9人	全くわからない、現状2週間の使用数で焦らず、在庫確認を行って対応している。
201	流通・商業	5～9人	派生して経済全体への影響が懸念
202	流通・商業	5～9人	販売価格の見直し。仕入れ先の検討。経費削減。
203	流通・商業	5～9人	弊社での一番の問題は石油問題。包材高騰、燃料費高騰、電気代高騰などによる諸経費高騰、及び生産者側の燃料費高騰、肥料高騰での原材料の高騰、米不足の時のように価格が高くても需要があれば問題にはならないが、供給過多の現在では諸経費高騰は厳しい
204	流通・商業	10～19人	・原材料の価格の高騰による影響 ⇒ 価格を年契約で行っている為、契約の途中で転嫁を認めてもらえるかどうか？ ・原材料の入手が急に止まってしまう恐れがある
205	流通・商業	10～19人	おそらくどの業界も厳しくなると思われる。人材があふれてくる事態になると思う。その時までいかに手元の資金を厚くして人を採用できる体制をキープしていこうと考えている。無駄な固定費を圧縮していくことが最優先。このような世界的な強制イベント後は生き残った事業者に対して需要が集中するため、生き残るためになりふり構わず頑張っていこうと思う。
206	流通・商業	10～19人	お客様の景気停滞で設備投資が冷え込み、今後売り上げに影響が出る可能性あり。
207	流通・商業	10～19人	この機会に後継者のいない企業などで、廃業を考えて出している経営者の声を多数聞く。
208	流通・商業	10～19人	なる様にしかならない
209	流通・商業	10～19人	リーマンショック以上の事態になり、様々な業種で事業が止まるような事態になれば、存続自体が難しくなるかもとは考えています。（少なくともコロナやリーマンより大変なことになる可能性が高いように感じます。）
210	流通・商業	10～19人	価格転嫁は出来ているため大きな問題はない
211	流通・商業	10～19人	原油の供給が滞ることにより、海外からの仕入れの見通しが立たない。最悪のケースは、仕入れ自体が出来ない可能性もある。すでに見積りしても明確な回答が得られていない仕入れもある。
212	流通・商業	10～19人	顧客の事業継続に懸念
213	流通・商業	10～19人	幸い、ここ3～4年は低価格帯から中価格帯に販売域をシフトしていたところだったので、価格転嫁をする下地は出来てる。同時に、消費者の購入ハードルは高くなっているため、価格転嫁したときの納得感を上手く演出する必要がある。従来の売り先以外での販路拡大と、価値提案の手段を更新する事が絶対である。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
214	流通・商業	10～19人	今後は出荷統制の継続と価格の上昇が懸念される。 原油由来製品以外の受注増を目指したいが、顧客の業界（医療・介護）のネガティブムードに拍車がかかる懸念も。
215	流通・商業	10～19人	戦争が長引く事で必要資材が手に入らず、製造業の生産ラインが止まってしまえば大打撃を受けます。
216	流通・商業	10～19人	中東情勢の影響による燃料価格の高騰が最も懸念される。 コスト増が直接経営に影響するため、価格転嫁が進まない場合、事業継続への不安がある。
217	流通・商業	10～19人	長期化した場合は、コロナ以上の経済危機を懸念。
218	流通・商業	20～29人	2026年3月現在、中東情勢の緊迫化（特に2月末の紛争勃発とホルムズ海峡の封鎖）を受け、印刷用紙とインクは極めて厳しい状況にあります。 インク：石油化学原料（樹脂、溶剤、顔料）の供給が滞り、DICなどの大手メーカーが異例の大幅値上げと割当供給（出荷制限）を断行しています。特にトルエンやキシレンといった溶剤の品薄が深刻です。 用紙：原油高に伴う製造・物流コストの急騰により、製紙各社が価格改定を加速させています。 「モノが入らない・高騰する」事態は夏頃まで続くと予測されており、早期の在庫確保が不可欠な局面です。
219	流通・商業	20～29人	IT投資予算が削減される想定をしているので、営業範囲の拡大等を検討中
220	流通・商業	20～29人	一番の懸念は燃料の高騰と、調達です。
221	流通・商業	20～29人	見通しについては不透明過ぎて分からない。 顧客の状態把握や燃油の確保に向けた元売り業者との情報交換、雇用の維持に向けた資金確保など出来ることはして備えている状況。製造業（顧客）の停滞は輸送量の減少につながるのでは更なる情報共有を謀る。
222	流通・商業	20～29人	今後の不安があるので大きな投資は控えている。
223	流通・商業	20～29人	今後も燃料価格が上がると、すべてが高騰する可能性がある。価格転嫁すると顧客離れが懸念され、事業そのものが行き詰まる可能性は否定できない。
224	流通・商業	20～29人	今後軽油価格が高い水準で推移した場合、お客様への運賃値上げ交渉をせざるを得ない
225	流通・商業	20～29人	早めの商談及び在庫の積み増しで乗り切りますますが、ホルムズ海峡閉鎖がいつまで続くのかがカギです。
226	流通・商業	20～29人	直接的な影響はないとは思われるが、日々の暮らしのなかで、影響が出ると思われる。
227	流通・商業	20～29人	直接的な影響は円安が進むか長引くかで、その他の直接的な影響は、輸入コスト（航空、海上輸送運賃）の上りが予想されます。輸入物価の値上がりの元（円安）の対策をしないとエネルギー等の補助金対応では場当たり、短期的な解決策にしかならないと思います。
228	流通・商業	30～49人	まだまだ混乱が続く為、さらなる経営改善を求めらていると実感している。
229	流通・商業	30～49人	まだまだ情報が少なく、なんとも言えないのが実情。
230	流通・商業	30～49人	一企業が出来る事は、限られているので果報を待つしかないと思います。
231	流通・商業	30～49人	更なる物価高から住宅の売れ行きが更に厳しくなると思います。
232	流通・商業	30～49人	新車の納期遅れや価格の上昇が懸念される
233	流通・商業	50～99人	卸業として需要が無ければ、売りが発生しない為、一般住宅が減り、倒産案件は増加すると思います。それによる連鎖も視野に入れて営業を強化する必要があります
234	流通・商業	50～99人	人件費の高騰。
235	流通・商業	100人以上	どれくらい影響があるかは全くわからないが、会社の存続に関わるような事態ではないと考えている。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
236	流通・商業	100人以上	客先、仕入先にいろいろと情報を取っているが、「まだ検討中」以外の返答もなく苦慮している。例えば、運送会社においては、継続的に取引をしている石油卸の会社に対し「価格よりも継続的に入荷できるようにお願いしたい」とは要請している。とはいえ、今後どうなるかは全く予想もつかない。とりあえずは当方の問題で生産を止めることにならないようにしたいとは考えている。
237	流通・商業	100人以上	軽油の仕入れは、5月までは確保見通し、その後は情勢次第でどうなるか完全不透明
238	流通・商業	100人以上	軽油仕入れについては1次的なものと考えている。（国家備蓄放出）仕入れ先には、優先的な納入をお願いしている。
239	流通・商業	100人以上	現状では資金調達もしてあるので早急に困る事はないが、4月からの賃上げは原油価格の不安定から、いったん保留とした。土地を確保して物流倉庫の建設も視野に入れていたが、こちらもいったんペンディングにして情勢を見極めながら判断していく方向に切り替えた。反対にM&Aは、今後を考えた経営者が売りに走る可能性があるため、引き続き積極的に情報を取りにしている。
240	流通・商業	100人以上	石油材料を多く使っている靴の材料調達の困難から供給の不安
241	流通・商業	100人以上	先行きは全く見えない。燃料不足と価格高騰、樹脂や化学製品の原材料不足・価格高騰による供給不足、アルミニウムの入荷困難などにより、客先の生産が止まる可能性がある。想定していない物資が不足することによる、想定外の難しさが発生することが恐ろしい。
242	流通・商業	100人以上	働きやすい環境を整え、雇用を維持確保するために毎年賃上げを実施しているが、物価上昇で職員の生活は楽にならない。更に原料・資材・燃料・電気・水道・ガスなど物件費の上昇に歯止めがかからない中で、商品自体の原価も上がっていくため、売価を値上げせざるを得ない。これ以上値上げすると顧客離れが深刻になり、事業が維持できないのではないかと心配。
243	サービス業	1~4人	11月のアメリカ大統領選挙まで情勢は悪化の一途をたどっていくと予想。石油がなく、食糧もない我が国は、他の輸入策を早急に打っていかないと品不足、値上げが加速し続け、非常に厳しい生活を余儀なくされることが目に見える。事業の継続は、外的要因によって大きく影響されている。継続のためにも変化についていき、新たな事業分野も二足の草鞋を履いて乗り切ろうと考えている。
244	サービス業	1~4人	Bプラン、Cプランも要検討
245	サービス業	1~4人	キャッシュフローが悪い事から、潤沢な資金を確保するためにも借り入れも視野に入れて事業の安定化を図っていく考えです。
246	サービス業	1~4人	クライアントに影響が及べば、先ず予算を削減されるのが広告費となるため、広告制作の仕事量の減少に繋がる可能性がある。
247	サービス業	1~4人	クライアントやパートナー企業の近況についての情報交換の頻度を上げ、状況を常に把握し、手を引く事業内容もあると覚悟しておくこと。
248	サービス業	1~4人	このまま続くと様々なものの仕入れ価格高騰が見込まれる仕入れできない材料の仕事を断らなければいけなくなる

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
249	サービス業	1~4人	やれるだけのことはやる、もしそれを越えた事態が起こるのであればそれはその時考えます。今、考えたところで十全の準備はできません。円安について同友会として声明を出し新聞に掲載されていたかと思いますが、数を味方にした提言・行動を起こすことをご提言します。 www.komazawa-u.ac.jp/~kobamasa/reference/gazou/yenrate/yenratel.pdf (円相場の推移1973-2002) www.oanda.jp/lab-education/oil_basic/oil5/oil_price_trends/ (原油価格推移、オイルショックからコロナまで) news.yahoo.co.jp/expert/articles/0c951a806a95463a6090d493bb18922e049ced7b (実質賃金推移、中原啓介)
250	サービス業	1~4人	以下複数の顧客の現状。 今後、取引先上場企業との在庫調整を行っているものの4月中の操業停止が視野に入っており具体的スケジュールを調整している段階。操業停止した場合は、従業員給与をはじめとする固定費の補填めどが立たない。スケジュール明確化と影響額の算出をしつつ、金融機関と情報交換を行っている。具体的な金融支援依頼は4月中が目安だが、操業停止期間が長期化する可能性もあり事業継続懸念が大きく上昇している。
251	サービス業	1~4人	円が弱くなる。 輸送費高騰 消費が落ちる。
252	サービス業	1~4人	外部環境が変わっても日々の積み重ねが大事、真摯にお客様と向き合うしかない
253	サービス業	1~4人	関与先企業の業績悪化
254	サービス業	1~4人	業務には直接関係ないが、経済状況悪化すれば不動産の購入などは控えられる可能性があるため、不動産登記の依頼が減少する可能性はある
255	サービス業	1~4人	景気が悪いと、依頼も少なくなるので、そこは懸念です。
256	サービス業	1~4人	建設重機の燃料費なども当然上がると思いますので、建築費の高騰に拍車がかかるのではないかと懸念はあります。
257	サービス業	1~4人	見積取得先の拡大をもって、対策を行いますが、反応が良くないことも見えており、見積先開拓に不安があります。
258	サービス業	1~4人	原価・賃金向上による利益圧迫
259	サービス業	1~4人	原材料高の高騰が最終クライアントである製薬会社や消費財メーカーの経営を直撃するのでは。 企業の業績が悪化すれば、私のようなフリーランスへの発注は真っ先に削減されそうです。
260	サービス業	1~4人	顧問先などの企業が業績不振に陥る可能性がある
261	サービス業	1~4人	顧問先企業への影響があった場合は、弊所にも影響があるかもしれません。
262	サービス業	1~4人	私たちの業界ですと、倒産事件が多くなると思われます。現に取引先の不払いなどの相談が多くなっています。
263	サービス業	1~4人	自社の利幅を下げても外注先様を守るために賃上げをすることと新規営業もすること。まだ自社の余力のあるうちに、収入源となる新規事業を立ち上げること。
264	サービス業	1~4人	取引先が影響をうければこちらにも影響が出る可能性は否定できないが事業継続が危ぶまれるようなことはない。
265	サービス業	1~4人	取引先の業績低下により、自社事業に影響を受ける可能性がある。
266	サービス業	1~4人	生活用品等、光熱費等あらゆる面で、価格高騰等で、生活、経営全てに苦しい環境に成ると思います。
267	サービス業	1~4人	石油不足による、さらなる資材の高騰による建設現場着工等の取りやめや延期による売り上げ減少
268	サービス業	1~4人	中東情勢とは直接関係ないと思いますが、とにかく取引先の廃業が多いので、新しい取引先を探さなくてはと考える毎日です。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
269	サービス業	1~4人	当社事業の柱のひとつが販売促進に関するデザイン制作なので、得意先の事業悪化にともない販促費が抑えられ、結果、当社デザイン制作業務も減少することも想定される。しかし、当社のもうひとつの事業の公的機関でのコンサルティング業務は、景気悪化にともない、反対に業務は忙しくなることが予想される。
270	サービス業	1~4人	燃料費の増加や物価高騰により、客先（建設業、運送業）の経営悪化が懸念されます。
271	サービス業	1~4人	弁当惣菜の製造販売をしています。 包材などプラスチック製品の値上げが心配です。
272	サービス業	1~4人	輸入商品の高騰化
273	サービス業	5~9人	ガソリン代や航空券代の値上がりが心配
274	サービス業	5~9人	サービス業で材料費コストなどもほぼ無いので今のところ影響は無いと思うが、水道光熱費などは上がるのは喜ばない
275	サービス業	5~9人	業者間での情報はまだ不足しており、状況を判断するのが難しい。
276	サービス業	5~9人	現場へ訪問して作業を行なっているので、他国のようにガソリン給油に制限がかかると遠方の現場での作業ができなくなる可能性がある事が不安である
277	サービス業	5~9人	現状の物価高（仕入値やメンテナンス料）にさらに拍車がかかること
278	サービス業	5~9人	顧客への影響が出る時期、程度がまだ不明確である。
279	サービス業	5~9人	仕入先の燃料高騰による製品の価格が上がる事は想定しており弊社も価格に転嫁すべきかは状況をみながら判断する予定です。
280	サービス業	5~9人	事業継続懸念なし、状況を注視
281	サービス業	5~9人	商品販売のウエートは高くないので、影響は限定的。ただ、今後開発する関連商品の立ち上げに「私のミミ」は重要な位置付けになるので、この点は懸念される。
282	サービス業	5~9人	税理士事務所であるので、他の業種に比べて影響が出るタイミングは比較的遅いと考えているが、製造業等の顧客の経営状況を注視している。
283	サービス業	10~19人	ガソリンの高騰位しか現状想像できていないが、プラスチック製品が高くなるとの話もあるので、養生シートは余裕を持って買い足しました。
284	サービス業	10~19人	このままガソリンの高騰が続くとかかってくる諸経費にも影響が必ず生じ、結果顧客へのコストアップによる値段交渉を行わなくてはならないこと。インフレよってのコストアップは喜ばしいが、ガソリンや材料費の高騰による値段交渉はこちらが望んでいることではないので。
285	サービス業	10~19人	サプライチェーンが寸断されることで、自動車生産はじめ製造業全体がストップしてしまうことが不安である。事業継続については、自社としては、借り入れにより、ある程度キャッシュは積み増して対応しているが、取引先の資金繰りも心配である。逆に中東情勢が緩和したときに、急に価格が下落することも心配の種である。
286	サービス業	10~19人	一過性と考えているのでそこまで見通しは変えていませんが、在庫車両は減らします。
287	サービス業	10~19人	現在、周りの同業者で起こっているのがドバイ行のコンテナが出せない。今後も輸出、輸入が困難なため素材価格の売値が増加するがまた仕入コストも増加する、弊社は素材売りあげは全体の10%しかない所以他で利益が取れる体制を作っていくのが難しいかもしれない。
288	サービス業	10~19人	顧客（流通業）事情を鑑み、すべての面で値上がりが蔓延するなかで顧客マーケットは節約か安価志向にならざるを得ない。顧客事業の不安定化は当社受注に大きく関わるため、緊迫した状況が今後は続くとの見通し。
289	サービス業	10~19人	顧問先からの相談に答えられるよう、情報収集や対応策などの準備が必要。

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
290	サービス業	10～19人	事業継続においては、安定したサービスの提供に必要な資材や基剤確保が困難になるリスク、コスト増加による利益圧迫が継続し、経営の持続性が低下、人件費へ還元できないことによる人材流出の可能性。特に中小サロンにおいては、価格競争力と雇用維持の両面で厳しい状況が想定される。対応と方向性については、顧客単価 / 原材料・消耗品コスト上昇に対応するため、回転率重視のモデルから脱却する。顧客一人あたりの体験価値を高める方向へシフトしている。BtoB事業 / 個人サロンの経営難が増加するため、個人サロン向けの支援事業の強化、経営ノウハウの提供など支援先としての立ち位置を確立。社内教育にとどまらず、社外向け教育事業をより強化。労働力不足という業界課題に対して、供給側として関わる仕組みづくり。
291	サービス業	10～19人	事業継続の肝は人物金 人材募集するも40～50歳代の面談が多いです。将来性や企業の規模感ではなくワクワク感のある会社に若い人材が魅力を感じる様です。20歳代（境界線上）若手人材は短時間のパート入社からスタートし徐々に体力がついてから勤務時間を延ばす方針 健全者、障害者、高齢者、健全者と障害者の境界線上の方など多様な人材を採用する事を目標とする。短期借り入れ分は返済をやめ内部留保につとめる。長期返済分は金利の上昇が顕著な為、業績を判断し返済を考えます。設備は補助金交付決定分は進める。高齢化した機械は業務に支障がある為入替えを進める。新規機械導入はいったん保留
292	サービス業	10～19人	特にデリバリーサービスはきつくなっていく可能性が高い。
293	サービス業	20～29人	今後は仕入れ価格を監視し、遅れが無く価格UPの案内をしていきたいと思っております。
294	サービス業	20～29人	事業継続自体は問題なさそうです
295	サービス業	20～29人	部品が納入されないと業務がストップしてしまう。情勢を見極めたい
296	サービス業	20～29人	紛争の長期化による企業の淘汰、再編は進行すると思われます。
297	サービス業	20～29人	訪問介護なので、車移動などが多くガソリンなどの影響は今後多大にある。利用者の生活面も含めて、心配でもある。事業自体単価は下がる一方だが、賃金は上がる為追いつかなくなっていくのではないかと懸念している。その為新規事業も検討中である。
298	サービス業	30～49人	1社に売上の30%程度を依存している状態なので、その1社からの発注が減ると自社への影響が大きいので不安です。依存体制を脱却するために、顧客数を増やしていく方針で進めています。
299	サービス業	30～49人	断続的に続く原材料費の値上げに加え、今回のこの事態で早く収束してもらふことを祈るばかりです
300	サービス業	50～99人	この先は値上がりのみならず燃料不足（輸入できないため）にならないか心配です。燃料がないと車両を動かしての廃棄物収集運搬が出来なくなる。
301	サービス業	50～99人	リサイクル業を営んでいるので、資源がおそらく値上がりしていくであろうことは喜ばしいが、ガソリン、軽油、電気を大量に使用するので危惧している。
302	サービス業	50～99人	現在、ガソリンの高騰は気になるところだが、今のところ弊社には影響が大きいわけではない。また、その他の影響はまだ感じていない。
303	サービス業	50～99人	食材、ガソリン、手袋、その他雑貨品類の値上げが続くと考え、在庫の積み増し等行っていますが業績には相当影響は免れないと考えます。当面省エネで行く方法しかないと思われる。
304	サービス業	50～99人	宅配便の価格、光熱費の上昇、物価上昇による賃金アップの圧力の高まり、などが予想される。
305	サービス業	50～99人	弊社は飲食店なので、材料費に上昇に伴って値段を上げる事でバランスを保とうと考えている

Q7、今後の見通しや事業継続の懸念

NO	業種	従業員数	文書回答
306	サービス業	100人以上	どうなるかはわからないが、石油は産業の基なので、どんなところに影響がでてくるか。いまのところ、資材の供給はできているが、このままでは確実に影響がでてくると考えている。
307	サービス業	100人以上	今のところ燃料代だけですが、建設業者との取引も多いため資材確保が難しくなり警備員の受注がすくなくなることが予想されます。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
1	建設業	1～4人	エネルギーを中東だけの輸入に頼るのはタブー。エネルギー対策を早期見直し。
2	建設業	1～4人	ガソリンの暫定税率の話はあるが、軽油はまだ話が出てないので軽油も話を進めて欲しいのと、高速代も見直して欲しい。
3	建設業	1～4人	一般的な層が生活必需品である住宅を手に入れられる環境の整備
4	建設業	1～4人	急激な物価高に補助してほしい
5	建設業	1～4人	金利の引き下げ。
6	建設業	1～4人	原油をはじめとする基礎資源については、安定して供給されるようお願いしたいです。特に、溶剤や樹脂、ビニルなど原油由来の製品は現場に直結しており、供給が止まったり価格が急に変動すると業務に大きく影響が出ます。できるだけ安定した供給と価格で推移するような対応を期待しています。あわせて、供給状況や見通しについても、可能な範囲で事前に情報共有いただけると助かります。
7	建設業	1～4人	最低単価を割って仕事の取り合いを制御してほしい。最低単価を割っての契約を取り締まってほしい。
8	建設業	1～4人	至急、原油の調達をお願いしたいです。
9	建設業	1～4人	消費税10%を無くしてほしい
10	建設業	1～4人	全くありません。国や人に頼る事はありません。自力で進みます。
11	建設業	1～4人	中小・零細企業を今まで以上に大切にしてほしい。
12	建設業	1～4人	中東情勢の安定化（紛争の終結）
13	建設業	5～9人	イラン戦争の終結に行動してください
14	建設業	5～9人	エネルギー供給不安、不安感の払拭を主要国同調ではなく、日本国として国家優先を軸とすることを期待する
15	建設業	5～9人	ガソリンもそうだが、我々事業者にたいしての補助金などサポートがないと、事業が立ち行かなくなる。
16	建設業	5～9人	そもそも長い間懸念されていた事態が今起こっただけの事。目の前の解決も重要だが長期的に懸念の残らない様な解決を求める。
17	建設業	5～9人	結果が出ないまま先延ばしにされるのが厳しい。方向性だけでもある程度決まれば、打開策が打てるのかもしれない。
18	建設業	5～9人	原材料価格の上昇を抑える。物流の安定化
19	建設業	5～9人	今時点で、他国にごまをする必要はないと思うが、極端な政策は、大きな変化と反発を生む。とはいえ、間違っただけの加担は出来ないので、中立に居続けるしかないと思う。主体的な国へ変っていくことは、絶対必要。
20	建設業	5～9人	世界情勢に促されるように変化するしかない中、有事の時の対策と準備をしておくべき。他国資源に頼るしかないのであれば貯蓄率を上げておく、今回のように物価が上昇する時に備えた企業への補助も考えてほしい。いま地震など災害が重なった時に必要としている自衛隊を支援に向かわせるのではなく事前に自国で完遂できる状態を作るように。
21	建設業	5～9人	政府に対する要望はなく、むしろ大手商社による【地場荒らし・売り子飛ばし】が目立つ。地場商社や地場の売り子を無視した取引は、いつか制裁される時が来ると思う。
22	建設業	5～9人	税金の緩和
23	建設業	5～9人	早く戦争終わって下さい
24	建設業	5～9人	中小企業などへの減税案
25	建設業	5～9人	中東の安定が政府に出来るのかわかりませんが、早く安定することを望んでいます。
26	建設業	5～9人	日本国と国民の為に頑張ってもらえない。
27	建設業	5～9人	物価高騰の抑制
28	建設業	10～19人	・コロナの時のような低金利融資や資金確保の方法を作ってほしい ・原油入手又はストックの解放
29	建設業	10～19人	1日でも早く経済が安定するように努めて頂きたい。また、資金調達の緩和政策や雇用維持の支援政策をお願いしたい。
30	建設業	10～19人	エネルギー大国とは仲良くしてください。
31	建設業	10～19人	ガソリン、軽油など、燃料費や、税金をもっと下げてもらいたい。車両がなければ工事現場に行くこともできない。燃料費、車検、点検、税金と、車両にかかる費用が多すぎる。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
32	建設業	10～19人	運営資金の調達を円滑にできるようにしていただきたい。
33	建設業	10～19人	円安対策をしっかりとしてほしい。消費税減税など円安の方向にしかない対策が多すぎる。諸刃の剣だが、金利引き上げも一つの案かと。
34	建設業	10～19人	国民に寄り添った政策をしてください。税負担が重すぎます。中小企業は限られた財源の中で昇給しているのに、物価上昇に追いつけません。
35	建設業	10～19人	社会保険、厚生年金の軽減と賃上げに対する補助
36	建設業	10～19人	消費税廃止、高市政権も当てにならない
37	建設業	10～19人	情勢安定に向けての政治活動の強化
38	建設業	10～19人	石油の確保
39	建設業	10～19人	戦争を早く終わらせてください。
40	建設業	10～19人	中小企業においては、コスト増加分を価格転嫁しきれず、収益圧迫につながっています。政府に対しては、燃料費や電力料金の負担軽減策の継続・強化に加え、資材価格高騰に対する補助金や税制支援の拡充を要望します。また、為替変動への対策や迅速な情報提供体制の整備も併せてお願いしたいと考えます。
41	建設業	10～19人	中途半端でなく、思い切った政策、特に中小企業に向けて、打ち出して欲しい。
42	建設業	10～19人	難しい状況ですがまずは平和裏に解決してほしいです。
43	建設業	10～19人	輸入資材の安定輸入
44	建設業	20～29人	はやくトランプ大統領にイランを弱体化させ、戦争に決着をつけてもらいたい。高市首相は外交的には上手く立ち回っていると思うが、石油元売りに便乗値上げしない様、厳しく指導してほしい。
45	建設業	20～29人	安定的な原油の確保と継続的な支援
46	建設業	30～49人	・エネルギー・コスト対策・輸入遅延時の物流支援・情報共有
47	建設業	30～49人	原油の調達、ガソリン価格の抑制
48	建設業	30～49人	状況が変わり次第、日本への影響が少なくなるようすぐに対策を取ってほしい
49	建設業	30～49人	中東情勢の緊迫化の影響は、エネルギー価格や建設資材価格の高騰として中小企業経営に直結しており、政府には外交面での緊張緩和に向けた働きかけを強く求めます。同時に、燃料費や資材価格高騰に対する中小企業向けの継続的な支援策（補助金・税制優遇・価格転嫁支援）の強化をお願いしたい。公共工事においては単価の柔軟な見直しやスライド条項の適切な運用を徹底し、実態に即した発注環境の整備を求めます。
50	建設業	50～99人	一般用のガソリンばかり話題になるが、産業用向けの燃料が切れないよう対策をお願いしたい。
51	建設業	50～99人	早めの対処も必要だが、外的要因に巻き込まれないように国内で完結できるような中長期ビジョンからの施策で手を売って欲しい。
52	建設業	50～99人	補助金要請はしたい
53	製造業	1～4人	1日でも早い正常化。
54	製造業	1～4人	エネルギーコストの価格、供給の安定化
55	製造業	1～4人	支援がほしい
56	製造業	1～4人	中東情勢に関わらず物価高対策として、社員の可処分所得の向上と賃上げ等の企業努力に対する税の減免措置など目に見え実感できる政策の実行をして欲しい。
57	製造業	1～4人	電気や燃料含め様々な値上がりへの対応
58	製造業	1～4人	農産物の価格維持
59	製造業	5～9人	①消費税の撤廃②法定福利費の低減
60	製造業	5～9人	アメリカとの適切な距離と、関係国との連携でイラン情勢を解決してほしい。
61	製造業	5～9人	イラク戦争の早期停戦への動きと原油由来製品の早期安定化。（価格含む）長期目線での経済安定化政策の実施。中小企業に対しての優遇税制の見直し。
62	製造業	5～9人	ガソリンの補助金もいいけど、油関係の補助金もお願いします。
63	製造業	5～9人	ガソリン不足などで供給が制限されるのであれば猶予期間を作った上で早めに発表してほしい。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
64	製造業	5～9人	コロナ融資のような制度があると助かる。
65	製造業	5～9人	とにかく 中東の戦争を停止して頂きたい。
66	製造業	5～9人	ホルムズ海峡の安定化、インフレ阻止
67	製造業	5～9人	価格高騰の補助が必要かと思われます
68	製造業	5～9人	原油の対策は早急にしていただきたい 追加の中小企業を中心に資金の融資を柔軟に考えていただきたい。
69	製造業	5～9人	現在の支援制度は「売上減少」を要件とするものが多い一方で、現場では売上を維持していても、原材料費・燃料費・副資材費の高騰により採算が大きく悪化し、資金繰りが厳しくなっています。政府には、売上ベースではなく、利益率や原価率の悪化など採算ベースでも資金調達支援が受けられる制度への見直しを要望します。特に価格転嫁が遅れる中小企業の実態を踏まえた柔軟な支援をお願いしたいです。
70	製造業	5～9人	石油製品の早期の調達安定化
71	製造業	5～9人	他国の事ではあるが、戦争を終わらせる方向で外交を進めてほしい
72	製造業	5～9人	日本国民のために最善を尽くし頑張ってください。
73	製造業	5～9人	売上減少が予測されるため、一時的にでも会社負担となる（社会保険料等）税金を凍結するなどの寄り添った政策を希望する。
74	製造業	5～9人	物価高対策、消費税廃止、社会保険料の見直し等で消費者の懐を潤す政策を切に願います。消費税の廃止をやらなくては、日本の経済が成長することはありません
75	製造業	5～9人	物資や資源の安定供給に尽力していただきたい。
76	製造業	10～19人	1日も早く正常化してほしい
77	製造業	10～19人	DX, AI活用に対する集中投資
78	製造業	10～19人	コロナのような給付金（1企業200万）雇用調整助成金
79	製造業	10～19人	はやく憲法改正をして、自衛隊が活動できるようにしてほしい。
80	製造業	10～19人	何も要望はないというか、要望してもムダ。
81	製造業	10～19人	各種助成金を考えてほしいが、やみくもに資金を借りてもコロナの時のように返せるかどうかはわからないため不安。
82	製造業	10～19人	急激なインフレへの対策、価格転嫁への支援
83	製造業	10～19人	緊急融資は喫急で対応すべき。インフレでの金利上昇局面での中東情勢は経営に大きな負荷をかける。中小零細企業の生の声を届かせて。
84	製造業	10～19人	金融機関の貸し渋りがあるので、コロナ融資のような金融支援が必要 中小企業向けの補助金なども手厚い支援を要望。ガソリンだけではなく中小企業向けの減税対策も望む
85	製造業	10～19人	雇調金の拡充
86	製造業	10～19人	最低賃金の改定の見直し あるいは 補助金で負担する。社会保険料や消費税の見直し
87	製造業	10～19人	材料の安定供給。材料価格高騰の補助金。材料の供給付属による、工場停止時の休業補償など。
88	製造業	10～19人	資金繰りに対しての対策。リスクしている状態で新規融資ができない企業向けの対策も考えて欲しい。
89	製造業	10～19人	重油に対する補助金を続けてほしい 産油国との良好な関係を築いてほしい
90	製造業	10～19人	税制の優遇をしてほしい。値上げによる受注減のリスクを減らしたいです。軒並み値上げすれば良いのですが…。
91	製造業	10～19人	早く戦争が終わるように働きかけてほしい
92	製造業	10～19人	早期回復を期待します
93	製造業	10～19人	大企業を優先して中小企業だけがしわ寄せを食らう政策はやめてほしい。まず中小企業、その後大企業の順番にしないと、製造業は何もできなくなる。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
94	製造業	10～19人	大手企業が先んじて材料の手当てをすることによって、中小零細に回すものが足りなくなっている。難しい事だが中小零細向けの枠を作って、そのようなことがないようにしてほしい。そうでもしないと中小零細から倒れてしまいます。4月から減産せざるを得ない状況なので、緊急の資金繰り支援を期待する。ただし多くの中小零細企業はコロナ禍融資の返済が出来ていないことを考慮してほしい。
95	製造業	10～19人	中小企業に対して、補助金という形（手続きに手間がかかりすぎる）ではない支援を求めたい。大企業の末端を担う中小企業が疲弊すれば、大企業も立ち行かなくなる。
96	製造業	10～19人	中小企業に対して補助金や支援はありがたいが、不正受給を防ぐ為の仕組みや、年々厳しくなる要件に対して、支援を受ける事がとても難しいと感じる。時間も相当な資源であるため、支援の在り方を十分に迅速に検討していただきたい。法人企業であれば、過去の納税の実績や社会貢献の度合など、不正をする企業なのかは、ある程度判断できるはず。それだけ行政と企業の関わり方が、少ないのと感じています。中小企業は国の99.8%です。今までの足跡もしっかり考慮した支援を期待しております。補助金テスト問題に使える時間ありません。
97	製造業	10～19人	中小企業への支援増強
98	製造業	10～19人	別ルートでの原油調達支援
99	製造業	20～29人	こういう時こそ、原材料・資材費用の高騰抑制施策をお願いしたい。ただ、一次納入業者ばかりが得をすることになるので、川上・川下漏れることなく価格上昇を抑える対策が必要。
100	製造業	20～29人	とにかく早急に解決してほしい。
101	製造業	20～29人	もう少し日本は資源のない国なので人に守ってもらうことばかり考えていてはダメなのでトランプみたいなやつを振り回されない強い日本になって欲しい。
102	製造業	20～29人	外交努力は勿論だが、マスコミ含め（昨年のコメ騒動）冷静な報道等を望む。仮に貸付等の対策が有っても延命になるだけなので、考えどころ。
103	製造業	20～29人	毅然たる態度。
104	製造業	20～29人	国内生産拠点への投資補助（生産拠点確保）：海外依存度の高い部品の国内自社生産に切り替えるための設備投資補助金。セーフティネット保証・貸付の適用拡大：中東情勢の影響を直接受けているだけでなく、「今後影響が出る恐れがある」段階の低利融資や別枠保証の適用。
105	製造業	20～29人	石油の備蓄の解放、係争の早期解決への働きかけなど
106	製造業	20～29人	戦争を止めて欲しいが一番ですが…、景気後退にならない施策、具体的な支援を実施してほしい。中小企業の環境は益々厳しくなります。
107	製造業	20～29人	中東情勢の悪化で仕事の量が減少が考えられる。すべての産業に影響が出て仕事の量が減少し、資金繰りに影響が出てくる恐れがある。失業し、派遣社員の打ち切りが起きる。失業者が増える恐れがある。
108	製造業	30～49人	ガソリン高騰は、いろいろな面で、影響のない会社はないと思いますが、比較的、今のところ影響なし。
109	製造業	30～49人	なんとも言いようがない…。アメリカとうまくやっていくのが良いのか？自分ではわからないです
110	製造業	30～49人	ホルムズ海峡封鎖解消に向けて全力を注いでほしい。また石油の国内向け安定供給を何よりも最優先事項とし、補助金、助成金ではなく経済を回すことを重視した緊急施策を希望する
111	製造業	30～49人	安定的なエネルギー資源の確保
112	製造業	30～49人	一日でも早く停戦をお願いします。
113	製造業	30～49人	供給出来る状況に出来るだけ早くしてほしい
114	製造業	30～49人	経営環境の悪い影響は自助努力ではどうにもならない。なんとしてでも世界各国で起きている紛争や戦争を終結させて欲しい。
115	製造業	30～49人	原油・LNGの別調達ルートを確保した方が良いのではないのかと感じています。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
116	製造業	30～49人	原油並びに原油由来の精製品の確保。
117	製造業	30～49人	情報を正確に伝えてほしい
118	製造業	30～49人	早く解決してほしい
119	製造業	30～49人	早急に中東情勢の安定化を図るべく、各国への働きかけをしてほしい。
120	製造業	30～49人	低金利融資のプランを出してほしい。中小企業への補助を出してほしい。世界情勢に振り回されない日本経済を作してほしい。
121	製造業	30～49人	燃料系だけでなく、ナフサの確保にも力を使って欲しい、材料も海外での生産が増え、国内のプラントが減ってゆく。政府の方針として、国内でのプラントの維持が出来るような方策を打つべきではと思う。
122	製造業	30～49人	備蓄放出と安定供給への政府レベルでできることは助けて欲しいですが、具体的なアイデアはありません
123	製造業	30～49人	融資されても借金が増えるだけだから、助成金のような方法で支援してほしい
124	製造業	30～49人	融資条件の大幅な緩和。
125	製造業	50～99人	イランに対する強行。中国へのアラーム
126	製造業	50～99人	エネルギーについてはもう少し国内での代替エネルギーを補助金を出してでもいいから研究開発に力を入れていくべきだと感じています。確かに石油ほど現在では便利な物はないかも知れませんが、日本という国を豊かにしていく為にはエネルギーイノベーションを起こしていく事が大切だと感じています。
127	製造業	50～99人	コロナの時のような、中小企業向けの緊急融資枠の増加や、雇用調整助成金などの拡充を図ってほしい
128	製造業	50～99人	トランプ氏を止めてほしい。尻尾振っている場合じゃない。
129	製造業	50～99人	ホルムズ海峡の安定化が一番優先順位が高い。さまざまな地政学リスクを低減し安定化に推移してほしい。
130	製造業	50～99人	ワールドピース
131	製造業	50～99人	医療機関に補助金を使わないと赤字経営が続き、医療の質が担保できなくなる。
132	製造業	50～99人	価格転嫁の円滑化に関する指針・指導の徹底。
133	製造業	50～99人	金利の引き下げと政策融資の追加。大手メーカーの必要のない生産・出荷調整による価格上昇や投資的な価格上昇の抑制。中小企業・下請け企業の価格転嫁をスムーズにできる大企業・元請け企業に対する強制指導。同様に賃上げ・人材確保の促進策
134	製造業	50～99人	困っているのは産業界だけではないので、医療関係者など人命に直接かわる。本当に困る業界に必要な支援をしてもらいたいと思います。
135	製造業	50～99人	仕事が止まってしまった場合の雇用調整金の充実。
136	製造業	50～99人	資金繰り支援。雇用調整金。
137	製造業	50～99人	資源の自給化
138	製造業	50～99人	事前に全てを予測するのは難しいと思うので、被害額に応じた支援を期待したい。
139	製造業	50～99人	自らの身を削る改革を行い国民に対してこの難局を乗り切る姿勢を示して欲しい
140	製造業	50～99人	大手企業だけ物資が集中したり、出し惜しみによる価格つり上げなどが起きないように、監視して頂きたいです。
141	製造業	50～99人	中小企業向けの新しい補助金
142	製造業	50～99人	中東情勢の安定
143	製造業	50～99人	中東紛争の早期解決、円安の是正
144	製造業	50～99人	賃上げの影響を中小企業にまで広げてほしい
145	製造業	50～99人	頭脳を集中させてこの難局を何としても早く乗り越えてほしい。
146	製造業	50～99人	日本は必ず戦争に加担しないように、また、トランプ政権への上手な働きかけで戦争の終結に繋がられることを期待しています。
147	製造業	50～99人	補助金の投入。予備費から。
148	製造業	100人以上	ガソリン価格は抑えてもらったのは、有難い。戦争に参加しないで、アメリカにしっかりと意見を言って欲しい。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
149	製造業	100人以上	ガソリン製品が大幅に値上がりが見込まれます。ここに対する対策をお願いしなければ全ての物価が賃上げ以上の値上がりをせざるを得ないが中小企業は足元を見られるため、助成金補助金の拡充をお願いします。
150	製造業	100人以上	まずは、早急な復旧。 補償の補助。
151	製造業	100人以上	中東紛争の早期解決。積極財政よりも、リーマンショックのような金融不安が日本でおこらないようにしてほしい。ハイパーインフレだけは避けたい。社会保険の負担を軽減してほしい。このままで社員も企業も苦しい。
152	製造業	100人以上	調達がそもそもできなくなる可能性があるため、操業補償制度の検討
153	製造業	100人以上	日本国のみならず特に東南アジア諸国も同期して解消できるよう取り組んで欲しい。
154	製造業	100人以上	備蓄放出に迷いなく、継続的な原油の供給に、全力を挙げて欲しい。
155	流通・商業	1～4人	・エネルギー資源調達先のリスク分散・海外依存比率の低減(エネルギーに限らず)
156	流通・商業	1～4人	IT・AI分野への投資は理解する一方、不動産管理(点検、清掃など)など代替困難な労働集約型業務では、人件費のみ上昇し契約単価へ転嫁できず、事業継続に支障が生じている。最低賃金上昇分の価格転嫁制度や人件費補助、長期契約における価格スライドの標準化など、現場産業を維持するための政策整備を求める。
157	流通・商業	1～4人	イランも含め中東諸国と早急な外交交渉を行い石油輸入などを安定化する努力をすべきだ
158	流通・商業	1～4人	エネルギーの話は関係なく、同盟国だろうがなんだろうが、アメリカに対し、苦言を呈すことは必要だと思います。やり過ぎであるように感じます。
159	流通・商業	1～4人	ガソリン税撤廃などの一般人向け対策よりも、事業者向けに軽油取引税の撤廃や軽油価格への補助を直接事業者へ(石油メーカーへの補助ではなく)する対策を望む。運送事業者の高速道路利用料金の無料化も進めてほしい。
160	流通・商業	1～4人	メーカーの工場が止まらない様に原材料の調達先を今まで以上に確保して欲しい。
161	流通・商業	1～4人	移民政策をやめる
162	流通・商業	1～4人	海外との交渉に全力で対応して欲しい。
163	流通・商業	1～4人	期待はしていませんが、何かしらの支援措置をとっていただきたい。
164	流通・商業	1～4人	建築資材価格やエネルギーコストの上昇に対する支援の継続・拡充です。建築費の高騰は土地取引価格にも直接影響を及ぼし、不動産市場全体の停滞要因となるため、資材価格の安定化に向けた施策や事業者への負担軽減策が必要と考えます。次に、住宅取得者および不動産投資に対する金融支援の強化です。金利上昇局面においては、住宅ローン減税や各種補助制度の拡充・柔軟化を図ることで、実需層の購買意欲の維持と市場の下支えが求められます。また、相続・空き家対策のさらなる推進も重要であると考えます。人口減少や高齢化が進む中で、遊休不動産の流通促進は地域経済の活性化にも資するものであり、税制特例の延長や要件緩和、手続きの簡素化などを通じて、円滑な不動産流通を後押ししたいと考えます。
165	流通・商業	1～4人	原油輸入について、中東依存からの脱却の検討を急いでほしいです。
166	流通・商業	1～4人	減税、社会保険の減額
167	流通・商業	1～4人	減税対策の対応が遅いので、早く進めてほしい
168	流通・商業	1～4人	国際情勢によって受注や売上げが減ってしまっている分に対する補助や助成など。
169	流通・商業	1～4人	国内での製作に大企業に要望してほしい。
170	流通・商業	1～4人	今後、グローバルリスクについて真剣に取り組んでほしい。
171	流通・商業	1～4人	社会保険料の軽減望む。消費税も負担が大きすぎる。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
172	流通・商業	1～4人	助成金は未来に負担を先送りするだけなので、もっと抜本的な対策をしてほしい。
173	流通・商業	1～4人	消費税への対応をしっかりと欲しい。
174	流通・商業	1～4人	石油だけでなく、他の商材の輸出入への対応策を強化してほしい。海外旅行保険で補償できない地域・国が増えてきている。海上保険（運送保険）についても、保険料に大きな影響がありそう。国として、安全な輸出入・万全な補償を確保できるように、何らかの対策を構築してほしい
175	流通・商業	1～4人	早急に新たな補助金及び助成金の対策を打って欲しい。賃上げ問題は後回しで良い
176	流通・商業	1～4人	多少の増加はやむを得ないと思いますが、急変しないような暫定的な対応と、恒久的な安定策の立案を希望します。
177	流通・商業	1～4人	脱石油に舵を取る事
178	流通・商業	1～4人	中小零細の企業。特に僕は個人事業主であり、そういった小規模事業者へのサポートと、もっと制度の発信とWEBページやシステムの仕組み整備（特に補助金や助成金は穴だらけで不正が多すぎると思っています）、循環を検討していただく、または一緒に検討していけるコミュニケーションの機会があると良いかと思っています。
179	流通・商業	1～4人	特にありません。国際情勢の中で非常に立ち回りが難しい立ち位置だと思いますので。
180	流通・商業	1～4人	日本の立ち位置を表明する事。平和憲法を持つ国としての発信
181	流通・商業	1～4人	日本はまだまだ石油依存度が高いので、これを機に脱石油の政策をもっと推し進めて欲しい。いづれなくなる資源なので中長期的な視点で。短期的には選挙で掲げてた公約をスピーディーにやってほしい。減税、社会保険料低減等、給付付き税額控除等。
182	流通・商業	1～4人	必要などところに予算を使っていたきたい。
183	流通・商業	1～4人	平和が一番ですし、混とんとした時代だからこそ日本国憲法に立ち返って行動してほしい。わざわざ戦争に近づくようなことはやめてほしい。
184	流通・商業	1～4人	平和に早く解決して欲しいですが、米国がしている事なので、難しいと思います
185	流通・商業	1～4人	保険業界は 度重なる 不祥事 ということで 金融庁から 会社に 是正が入りましたが 本来的な不祥事の原因は 中小の代理店には ほとんど関わり合いがないにもかかわらず お客様目線 という合言葉で 代理店の 手数料をカットしてきているとしか思えません。このままでは お客様に対応する 代理店が どんどん 亡くなっていくような気がします。保険会社が どのように お客様目線をかंगाえているのか はっきり お客様に 発表できる 瀬策を考えてほしい。
186	流通・商業	5～9人	ガソリンだけでなく、断熱材等、住宅に使う石油由来建材においても補助金等の対応希望です。
187	流通・商業	5～9人	ガソリン以外のエネルギー補助を行ってほしい
188	流通・商業	5～9人	コロナ禍の時のような0金利の融資を実施してほしい
189	流通・商業	5～9人	急な価格の高騰に対する支援策を急ぎ対策してほしい
190	流通・商業	5～9人	石油の新たな仕入れの確保。諸外国との協力関係強化。
191	流通・商業	5～9人	石油価格の問題。燃料費以外の包材などにも力を使っていたきたい
192	流通・商業	5～9人	石油製品原料になるエチレン、ナフサの安定供給をできるかぎり促してほしい
193	流通・商業	5～9人	素早い対応
194	流通・商業	5～9人	中小企業への影響は、直接の取引停止よりも、燃料・電力・物流費の上昇、機器や部材の調達遅延、物価高による投資抑制、地政学リスクに起因するサイバー攻撃の増加として表れやすいと考えます。政府には、エネルギー・物流コスト高への継続的支援、中小企業向けの資金繰り支援と補助金の拡充、IT機器等の安定供給に向けた情報発信強化、ならびにサイバーセキュリティ対策導入に対する支援強化を要望します。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
195	流通・商業	5～9人	日本だけ石油が手に入っても、商品の大半は海外製なので入手できない。イラン対米が終わらなければ解決しないので、日本政府は米に対して早期撤退を依頼してほしい。
196	流通・商業	5～9人	米価が下がってきても、全農農協は1円も下がっていない。農家直も下げたくない。7年産が215万トから229万トもあり、8年産は需要が下方修正されすでに過剰となっているにもかかわらず、もう不要なはずの備蓄米をいまだに、届いていないところへ手当てしている。すぐに止めてやめるべき。価格破壊が起こっており、二重の価格に悩まされている。
197	流通・商業	10～19人	エネルギーの自国での生産が可能な体制を作してほしい。藻から燃料が作れるとか水で走る車などの情報があったが、利権につぶされたのか最近では出てこない。そのような未来を感じさせる部分に投資をしてほしい
198	流通・商業	10～19人	コスト増を認めて、社会保障費の一次的な増額も認め、医療・介護業界へのバラマキをしてほしい。
199	流通・商業	10～19人	もっと緊急の資金繰り支援策を出してほしい。
200	流通・商業	10～19人	海外から仕入れる際、船運賃に「エマージェンシーサーチャージ」が追加される可能性があるため、それは補助してほしい。
201	流通・商業	10～19人	原油の確保さえできれば、国内的には問題がないと思います。様々な努力をいただいているとは思いますが、間違っても備蓄が枯渇して、経済が滞ることのないようお願いしたいです。
202	流通・商業	10～19人	今の世情で原材料が上がる事はやむを得ないが、戦争が落ち着いた際に、上がった価格が元に戻る政策を打ち出してほしい。
203	流通・商業	10～19人	政府として、先手先手で対策を打ち出して欲しい
204	流通・商業	10～19人	日本船がホルムズ海峡を安全に通過できる様にしてほしい。
205	流通・商業	10～19人	燃料価格高騰への補助の継続に加え、中小企業がコスト増を適正に価格転嫁できるよう、取引環境の是正と実効性ある支援策を求めます。
206	流通・商業	10～19人	万が一経済活動が不活になれば0金利融資を
207	流通・商業	20～29人	「外為特会がウハウハ」なんて脳天気なことを言っているから世界から円の価値が見下されています。この状況を改善することが国民生活に直結すると思います。
208	流通・商業	20～29人	1日1分でも早く解決する方向に進んでほしい。誰も幸せになれない。
209	流通・商業	20～29人	とにかく経済が円滑に回る様に補助金、助成金の投入をお願いしたい。
210	流通・商業	20～29人	ホルムズ海峡の解放、原油価格の下降 その他暫定税率以外の支援金の要望
211	流通・商業	20～29人	運送業への直接的支援、燃料や有料道路の割引などを行ってほしい。
212	流通・商業	20～29人	価格転嫁の強制力強化。発注元企業がコスト上昇分を適正に負担するよう公取委による監視と指導の徹底。
213	流通・商業	20～29人	原油の調達先の多角化、カナダ、米国、オーストラリアからの輸入を増加。中東原油の積出港の変更
214	流通・商業	20～29人	色々と外交上の問題や価格の問題などもあるので一言では言えないが、価格ももちろん大事であるが、安定供給といった部分にもしっかりと考えを巡らせてほしい。1エリア依存のエネルギー供給はやはり不安定な気がするため。
215	流通・商業	20～29人	早急な燃料補助。ただし、元売りでなく小売店に対しての補助をしない限り補助の意味をなさない。
216	流通・商業	20～29人	大企業に優遇した政策が多いが、中小企業にも多くの優遇政策を望む
217	流通・商業	30～49人	エネルギーの国産化の推進 東京都並みの太陽光発電と蓄電池の普及を全国で行う

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
218	流通・商業	30～49人	高市首相が、トランプ大統領との会談において非常に卑屈な態度で接しているという風に感じました。日本は同盟国として対等な関係で毅然とした態度で接することができないものか？と感じます。今回のイランへの進攻が長引くと、世界経済は大きく後退し、恐慌になる可能性もあるのではないかと危惧しています。
219	流通・商業	30～49人	財政再建と円安阻止に全力を尽くして欲しい。バラマキをやめてほしい。特定の業界との癒着をやめて、規制緩和を推し進めて欲しい。
220	流通・商業	30～49人	石油価格の保持
221	流通・商業	30～49人	中東からの原材料の輸送の正常化
222	流通・商業	50～99人	円高政策を進めてもらいたい。イランへのもっと強いアプローチを図り、日本との関係性を強みにした外交を今こそ発揮してもらいたい
223	流通・商業	50～99人	財政の健全化と物価の安定
224	流通・商業	50～99人	消費税が無くなったとしても、物流費が上がれば意味がなく実感か感じられないはず。物流が一番大きな影響を与える事から消費税よりも、物流に対して補助を考えて欲しい。
225	流通・商業	100人以上	ガソリン代・電気代・ガス代など生活インフラに対する国の補助を求めたい。または消費税廃止など。その他、農業・漁業・林業・畜産業など、第一次産業従事者に対する所得補償・直接支払いなど、これ以上廃業者を増やさず、次の世代を育成できる仕組みづくりを期待したい。
226	流通・商業	100人以上	しっかりと対応するか、全く何もしないで欲しい。いつもの様に中途半端に効果がないことを行い、後で税金で徴収するのが一番困る。
227	流通・商業	100人以上	ホルムズ海峡の解放を強く働きかけ、原油の供給を安定させてほしい。その他、原油やLNGの供給元を増やす。
228	流通・商業	100人以上	運転資金の不安があるので対策が欲しい
229	流通・商業	100人以上	世界情勢の事なので、政府も精一杯対応されていると思います。引き続き国民を守るために、やれることを粛々と行っていただきたい。先人のダーウィンは進化論の中で、強者が生き残るのではなく、変化に対応したものが生き残ると教えてくれています。外的要因に一喜一憂するのではなく、常に変化に対応できる柔軟さを備えていれば生き残ることはできるでしょう。
230	流通・商業	100人以上	先日、全国トラック協会（全ト協）が緊急会合で石油元売りの出し惜しみなどを問題視する会合が行われていたが、ここに留まらず多くの業界団体に対しての手当をお願いしたい。早急な正常化を願う。
231	流通・商業	100人以上	燃料に関しては、個人向けの補助金だけでなく、大口利用の事業者むけの補助、制度の導入
232	流通・商業	100人以上	燃料の安定的供給のサプライチェーン再構築
233	流通・商業	100人以上	補助金を出すことは良いが、運送事業者等の自社スタンド（インタンク）への補助金も出して欲しい。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
234	サービス業	1～4人	アメリカとイランは仲悪いですが、イランと日本は、昔から友好関係にあります。アメリカとイランをまとめるのは、日本の役割だと強く思います。
235	サービス業	1～4人	いち早く中東情勢を鎮静化を急いでもらいたい、インフラ関係が高くなればすべてのビジネスに影響が出て来てしまうので政府としてはエネルギー資源の確保や、価格上昇に対しての対策に重点を置いた政治を進めてもらいたいです。
236	サービス業	1～4人	コロナ化同様の補助金等の対策を急いでほしい。
237	サービス業	1～4人	コロナ禍以上の影響が出る可能性がある業種もある。4月中旬には状況が確定していくから、その推移を見極めつつ複数の角度からの対応策が欲しい。雇用調整助成金、信用保証協会の特別枠、金利対応など、コロナ対応がイメージとしてあるが、どの程度他業種まで波及するか不透明であるためまずは既存の枠組み活用。ただしゾンビ企業を増やしても仕方がない。不正は許さず罰則はもっと強化し、明確な基準と節度を持って対応に当たり、本当に支援が必要な助けるべき企業を救ってほしい。
238	サービス業	1～4人	コロナ同様の対応 融資 給付金など
239	サービス業	1～4人	ニッチな事業をやっている企業は、価格転嫁や需給逼迫の状況が取引先に理解されにくい傾向にある。満遍なく取引環境が保たれるよう、上位の元請企業に理解ある行動をとるように訴えてほしい。
240	サービス業	1～4人	ホルムズ海峡の安全な航行についてイラン当局と協議
241	サービス業	1～4人	経済の現状を踏まえた金融・財政政策、特に金融政策の再考をお考えいただきたいですがおそらく難しいと思いますので、”好景気”と”経済成長”の定義を明確に示すこと、また今後の金融・財政政策については”期間”と”量”の青写真を丁寧に示していただくことです。主語か国なのか大・中・小企業なのか、消費者なのか。また、10年なのか5年なのか、3～1年なのかを示していただかなければ計画を立てることも、現状を評価することも難しいのではないのでしょうか。
242	サービス業	1～4人	原油以外の例えば金属など、中東方面からの輸入品についての「政府の対応の発信」や「企業の対処方法」を周知していただけるとありがたいです。
243	サービス業	1～4人	減税しろとは言わないので、税金は本当に困っている、世のためになることに使って欲しいです。
244	サービス業	1～4人	現場感覚として、イノベーションや業務効率化の余地が十分に整わない中で、最低賃金のみが引き上げられる状況には強い負担を感じています。このままでは企業の持続性を損ない、結果的に雇用の維持にも影響が出かねません。中小企業向けのDX・AI導入支援などの補助制度は存在していますが、実務的には申請負担や資金面のハードルが高く、現場で十分に活用できているとは言い難い状況です。最低賃金の引き上げとあわせて、「実際に使える形での支援制度設計」が必要です。
245	サービス業	1～4人	現状の日本経済が受けている原油輸入問題について、政府は何か出来るのですか？要望を出してもトランプの意向の成り行きになるより他は無いように思います。
246	サービス業	1～4人	公的事業は適正な価格転嫁を率先してやってもらいたい（特に離職者を含む公的職業訓練事業）
247	サービス業	1～4人	再生可能エネルギーに対する長期にわたる効果的な施策
248	サービス業	1～4人	資源の安定供給を目指してもらいたい。
249	サービス業	1～4人	資源を安定的に確保するための『全方位的な平和外交』を徹底してほしい。輸入コストを押し上げる過度な円安を抑え、産業の基盤であるナフサなどの原材料価格を安定させるための、具体的かつ実務的な経済政策をしてほしい。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
250	サービス業	1～4人	社会保険料、法人税をとにかく低くしてほしい。社員の給与をがんばって引き上げても社保でかなりの額をとられてしまい、本人たちの手元にはいかないのが非常に悔しい。
251	サービス業	1～4人	世界平和、争い事がない世界
252	サービス業	1～4人	石油の安定供給もしくは代替エネルギーの推進（原子力発電、シェールガス、石炭等）
253	サービス業	1～4人	早く情報を読んで先を読んだ対抗策を打って欲しい。正確な情報開示。
254	サービス業	1～4人	早く対策に動いてほしい
255	サービス業	1～4人	中小企業にはあらゆる面で支えて頂きたい。会社が無くなってしまっっては手の打ちようがない。
256	サービス業	1～4人	中小企業に対する必要な援助を怠らないこと。
257	サービス業	1～4人	中東への依存度を抑えて欲しい
258	サービス業	1～4人	特になし。変数が多すぎるため、有効な打開策があるとは考えられない。また、中東の情勢にかかわらず、日本が長年かけて問題を先送りにしてきた事は、今更そう簡単に改善できるものではない。
259	サービス業	1～4人	燃料費の削減に尽力いただきたいと思います。
260	サービス業	1～4人	防衛特別法人税の見送り。 消費税減税の方針見直し。2年間の食品向け減税は意味がない。
261	サービス業	5～9人	うまく切り抜けてほしい
262	サービス業	5～9人	エネルギー、食料の安全保障が何十年経っても改善しない。今からでも、将来ビジョンを描き、ロードマップを作成し実現しようとする意思を持ち着実に取り組んでほしい。既得権益の維持は捨て、国家百年の計を持ち力強く推進すべき。
263	サービス業	5～9人	エネルギーや物価上昇対策
264	サービス業	5～9人	ガソリン代の補助は、業務で使用する自動車だけを対象にしてほしい。
265	サービス業	5～9人	やはり戦争がストップすることが一番であると考えてるので、既に取り組んでいると思うが、日本としてできる事に精いっぱい取り組んで欲しいと思う。また、今回のような状況は今後もまたあり得ると思われるので、その対策に関しても検討して欲しいと思った。
266	サービス業	5～9人	今も積極的に対策をされてると思うので、これ以上弊社から要望はありません
267	サービス業	5～9人	今回の影響で各地でのイベントを中止にしてほしくない。
268	サービス業	5～9人	終戦に向けての働きかけ
269	サービス業	5～9人	早期戦争終結
270	サービス業	5～9人	日本一国で何とかなるものでもないかと思いますが、石油の仕入れルートの多様化を願います。
271	サービス業	5～9人	如何なる経済的な苦しみがあっても、戦争に繋がることは、絶対に許さないで欲しい。
272	サービス業	5～9人	物流に係るマイナス要因が多く、取り分け燃料の高騰による利益の減少が顕著に表れている。政府には物流に関してのマイナス要因が一定以上悪化した場合の助金等の制度を要望します。
273	サービス業	10～19人	・社会保険を無くす
274	サービス業	10～19人	エネルギー価格の安定化
275	サービス業	10～19人	ガソリンだけでなく、物価高騰に対する対策。（個人へのバラマキ給付ではなく）物価上昇のなかで設備投資する事業者へ更なる減税、もしくは補助金の拡充。
276	サービス業	10～19人	ガソリンなど燃料の補助は一時しのぎにしかならないのでやめてほしい。石炭火力、原発稼働により、エネルギー供給を安定させてほしい。
277	サービス業	10～19人	円安の阻止。生活必需品の価格安定のための施策。
278	サービス業	10～19人	行政委託事業に関して入札によりダンピングを進めるのではなく予算確保し時代にマッチした適正価格を考えて頂きたい。

Q8、政府に対する要望

NO	業種	従業員数	文書回答
279	サービス業	10～19人	国内生産・国内調達への切替支援（補助金・税制優遇など）小規模事業者でも活用しやすい制度設計（簡単な申請手続きなど）子育てへの託児所補助金など、主に0歳児にまつわる補助金、妊婦中の補助金制度も欲しい（産後や子育てではなく妊婦中への負担の大きさにも目を向けてほしい）不妊治療だけではなく、流産支援などへの支援も考えてほしい
280	サービス業	10～19人	社員の生活に不安が生じないよう、電気、ガス、水道、ガソリン、食料等、生活インフラへの影響を最小限に対策していただきたい。
281	サービス業	10～19人	弊社は生活関連事業なので、多分直接的な影響は少ないかと思われませんが、間接的にジワジワと影響が出てくるかと思えます。補助金など限りはあるかと思えますが、雇用の安定、生活の安定を考えていただきたいです。また長期を見越して輸入に頼る経済基盤を抜本的に見直さないと戦争の影響だけではなく日本の経済が安定しないと思うので、そちらの対策もお願いしたいです。
282	サービス業	20～29人	介護業界の現場から（ヘルパーと利用者）の声をもっと聞いて欲しい。事業所へのアンケートなどはあるが、結果などを含め、もっとわかりやすくして欲しいのと、利用者へのアンケートも行って欲しい。
283	サービス業	20～29人	原油調達は我々ではどうしようもありません。慎重な外交判断をお願いします。間違っても戦争に加担することのない様に切に願います。（兵站も立派な戦争です。念の為）
284	サービス業	20～29人	物価高騰対策として期限付きの税額控除などではなく、根本的な金融政策、労働力供給について安価な外国人労働力の増加ではなく、労働参加率と付加価値向上に向けた政策
285	サービス業	30～49人	インフレ対策
286	サービス業	30～49人	この状況でも2029年までに最低賃金を1500円以上にするという方針は変わらないのでしょうか？上昇のペースを下げるなどの案はないのでしょうか？
287	サービス業	30～49人	資源の安定供給
288	サービス業	50～99人	ガソリン代の補助もありがたいが、先行きにたいする抜本的な改善をお願いしたいです。
289	サービス業	50～99人	原油を他地域からも輸入できるようにならないのでしょうか。
290	サービス業	50～99人	食料品の免税施策は飲食店にとって逆風になるので中止してほしい
291	サービス業	50～99人	早急に原油輸入に向けて動いてほしい
292	サービス業	50～99人	物価の安定が第一と考えます。便乗値上げの防止。
293	サービス業	100人以上	しっかりと方針を明確にして欲しい。まちがっていても、方針がないよりましなので、ぜひ、ここがリーダーシップをとるところです。
294	サービス業	100人以上	一見関係ないように思えますが、人を扱う仕事で学生などのアルバイトの力も大きいです。年200万円くらいまでは非課税で働けるようにしてもらえれば人の効率が良くなり助かります。非課税といえども消費意欲がまだまだあるので消費税で政府に寄与できるはずです。
295	サービス業	100人以上	健保厚生の個人・企業の軽減負担、会社負担分の個人への（正当な）還元、消費税減税。